

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第30期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクスス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクスス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
売上高 (千円)	826,713	1,212,220	1,495,702	1,920,266	2,204,925
経常利益 (千円)	60,759	250,057	301,724	300,072	106,448
当期純利益 (千円)	96,437	241,444	177,797	165,144	77,821
包括利益 (千円)	-	-	-	-	76,692
純資産額 (千円)	270,015	511,345	984,589	1,155,479	1,114,435
総資産額 (千円)	570,832	847,438	1,285,632	1,742,646	1,650,659
1株当たり純資産額 (円)	33.86	64.51	553.13	324.00	320.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.25	30.67	105.74	46.52	21.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	105.58	46.31	21.90
自己資本比率 (%)	46.7	59.9	76.3	66.1	67.5
自己資本利益率 (%)	44.2	62.4	23.9	15.5	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	20.1	34.2	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,669	199,999	314,485	166,587	115,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,898	159,320	430,930	138,344	117,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,183	76,077	242,407	4,432	38,706
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	180,280	144,839	270,591	237,943	196,969
従業員数 (人)	71	80	103	116	150
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(12)	(11)	(11)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期および第27期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 平成20年8月1日付で5株を1株に併合しております。

5. 平成21年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
売上高 (千円)	817,929	1,206,714	1,490,188	1,912,681	1,998,320
経常利益 (千円)	46,470	237,343	286,376	293,173	100,633
当期純利益 (千円)	82,607	236,891	171,395	161,482	65,050
資本金 (千円)	300,000	300,000	451,800	454,200	454,200
発行済株式総数 (千株)	7,872	7,872	1,774	3,557	3,557
純資産額 (千円)	269,322	506,578	972,836	1,140,059	1,088,959
総資産額 (千円)	550,163	838,829	1,269,079	1,724,775	1,546,244
1株当たり純資産額 (円)	34.21	64.35	548.22	320.51	313.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	17.50 (-)	17.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.49	30.09	101.94	45.49	18.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	101.78	45.28	18.31
自己資本比率 (%)	49.0	60.4	76.7	66.1	70.4
自己資本利益率 (%)	36.3	61.1	23.2	15.3	5.8
株価収益率 (倍)	-	-	20.9	35.0	32.7
配当性向 (%)	-	-	-	38.5	95.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	57 (8)	66 (12)	86 (11)	106 (11)	121 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期および第27期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 平成20年8月1日付で5株を1株に併合しております。

5. 平成21年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和57年3月	広島市中区鉄砲町において㈱ワイエス企画を設立。 (ソフトウェアの受託開発を開始。)
昭和58年4月	ガソリンスタンド向け販売管理システムを開発、発売開始。 (受託開発からパッケージソフトの開発に進出。)
昭和60年4月	養豚場向け生産管理システム「システム・ザ・ポーク」を開発、発売開始。
平成元年1月	保険薬局向け薬剤師支援システム「ぶんぎょうめいと」を開発、発売開始。 (医療関連情報システムに進出。)
平成5年8月	本社を広島市西区草津新町一丁目21番35号に移転。
平成8年5月	医療関連データベースの作成を目的として、関連会社㈱医療情報研究所を設立。
平成8年7月	病院向け処方監査システム「薬局応援団」を開発、発売開始。
平成12年3月	商号を㈱ワイエス企画から㈱データホライゾンに変更。
平成12年6月	病院向け在庫管理システム「WiTHL」を開発、発売開始。
平成12年10月	保険薬局向けのASPシステムの開発のために関連会社㈱イーメディカル(現:連結子会社)を設立。
平成12年12月	病院向けレセプトチェックシステムを開発、発売開始。
平成13年3月	当社への情報関連技術者の派遣およびシステムの受託開発を目的として、フィリピン共和国に子会社DATA HORIZON PHILS, INC.(現:連結子会社)を設立。
平成13年6月	ISO9001(品質マネジメントシステム)認証を取得。
平成13年10月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「アポバーン」を開発、発売開始。
平成14年12月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「ぶんぎょうめいと+e」を開発、発売開始。
平成15年4月	保健事業支援システムを開発、健康保険組合に発売開始。 (医療関連情報サービスである保険者向け情報サービスの開始。)
平成17年3月	㈱イーメディカルの株式を取得し子会社とする。
平成17年9月	JISQ15001(プライバシーマーク)認証を取得。
平成18年3月	㈱医療情報研究所の株式を取得し100%子会社とする。
平成18年7月	ジェネリック医薬品通知サービスを開発、健康保険組合に提供開始。 製薬会社向け情報サービスを提供開始。
平成20年6月	ジェネリック医薬品通知サービスを、地方公共団体(国民健康保険)に提供開始。
平成20年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成21年7月	医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許(特許第4312757号)取得。
平成22年6月	子会社㈱医療情報研究所を解散。
平成22年10月	COSMOSYSTEMS㈱の株式を取得し100%子会社とする。
平成22年11月	ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得。
平成22年12月	合併により㈱DPPヘルスパートナーズを設立。(当社出資比率47.6%)

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社と関連会社1社で構成され、レセプト(\*1)のデータ化とデータ分析結果からの各種サービス、レセプトの発行およびチェックのシステムなどの企画・開発・販売・サービス提供の医療関連情報事業を展開しています。

当社グループは、医療関連情報事業を通じて、我が国で少子高齢化が進み医療費の増加が大きな社会問題となるなか、国民の健康と医療費適正化に貢献しつづけます。

当社グループの種類別セグメントについては、医療関連情報事業とその他に区分しております。その他は、当社が過去に販売した医療関連以外のソフトウェアのメンテナンスなどでありです。

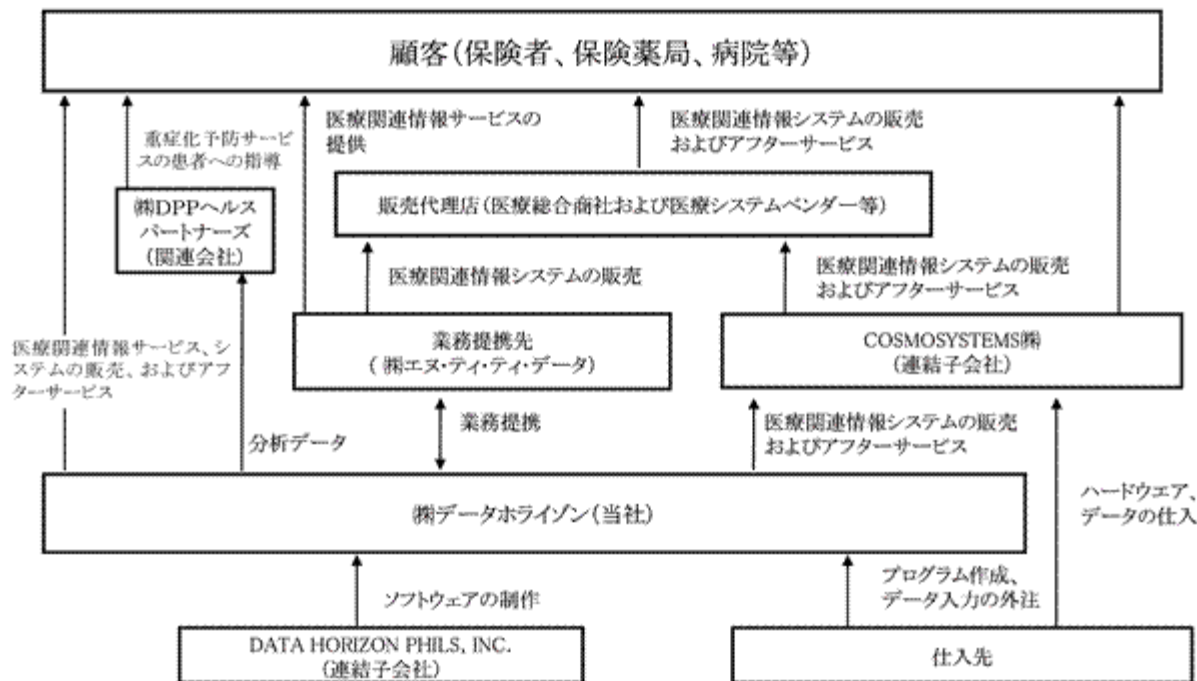
医療関連情報事業は、医療関連データベース(\*2)を中心に、レセプトOCR変換技術(\*3)およびソフトウェア技術を組み合わせて提供しております。

サービス・製品の企画・開発は当社が行っており、サービスの提供は、当社および株式会社DPPヘルスパートナーズが行っております。また、製品の販売は当社および連結子会社のCOSMOSYSTEMS株式会社が行っております。

医療関連データベースの構築とメンテナンスは当社が行っており、プログラム制作の一部は連結子会社のDATA HORIZON PHILS, INC.で行っております。

#### 〔事業系統図〕

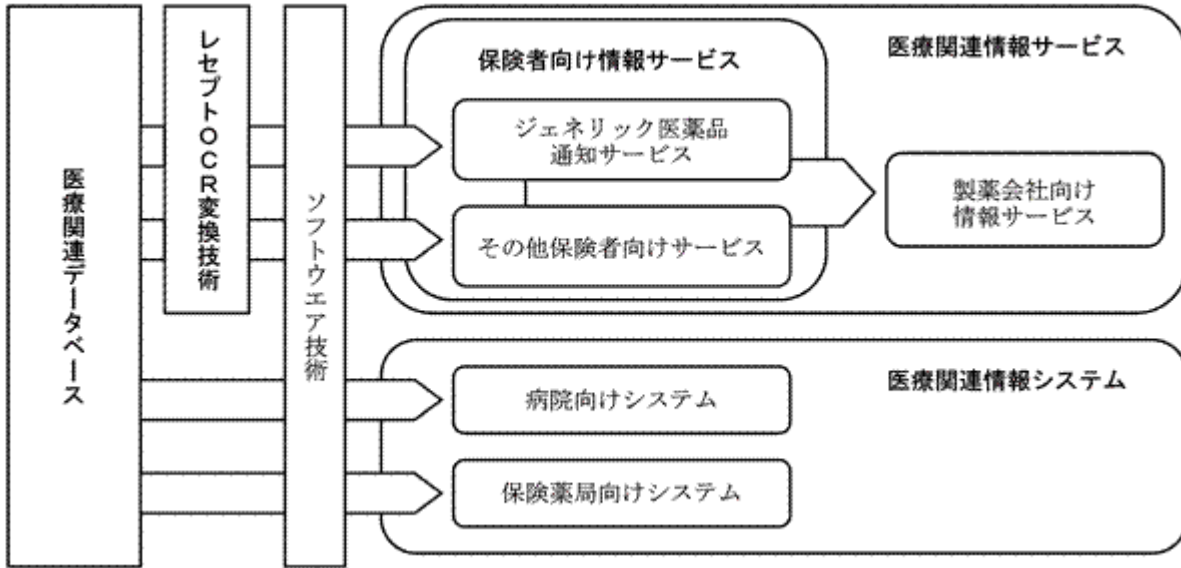
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1. 前連結会計年度において連結子会社であった㈱医療情報研究所は平成22年12月14日に清算終了しております。
2. 連結子会社である㈱イーメディカルは、平成23年4月1日より営業を休止しているため、上記の事業系統図に記載しておりません。
3. ㈱DPPヘルスパートナーズは、持分法適用会社であります。

医療関連情報事業は、医療関連情報サービスと医療関連情報システムに分類され、その概要は次のとおりであります。

(図1) 医療関連情報事業の構成図



1. 医療関連情報サービス

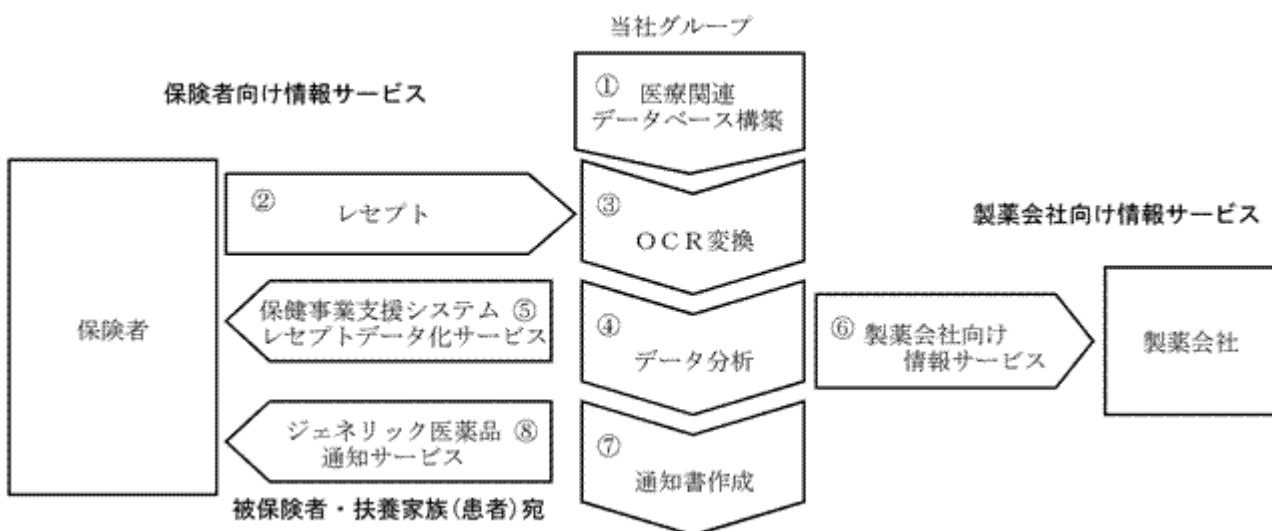
当社グループの医療関連情報サービスは、保険者（\*4）と製薬会社に向けた二つの情報サービスに分類しております。

保険者向け情報サービスは、レセプトをOCR変換でデータ化し、そのデータによるサービスを保険者に提供しております。同サービスは、ジェネリック医薬品通知サービスを中心に展開しており、その他保険者向けサービスとして保健事業支援システムおよび同システム用のデータ、保険者のニーズに合わせたレセプトのデータ提供があります。

製薬会社向け情報サービスは、保険者から同意を得たレセプトデータ（個人情報を除く）を分析し、医療の質の向上と医療費適正化を目的とした分析情報を製薬会社に提供するサービスであります。

これらを、図にしたものが次の（図2）であります。

(図2) 医療関連情報サービス構成図



(図2)の説明

当社は、医療関連データベースを構築し、常にメンテナンスを行っております。

当社は、毎月レセプトの画像データを保険者から預かります。

当社は、預かったレセプトの画像データを医療関連データベースおよびOCR変換技術でテキストデータ化します。

当社は、レセプトのデータを保険者および製薬会社向けに分析加工します。

当社は、当社の保健事業支援システム用のデータまたは保険者のニーズに合わせたレセプトデータを保険者に提供しております。（その他保険者向けサービス）

当社は、製薬会社のニーズに合わせたレセプトデータ(個人情報を除く)を製薬会社に提供しております。  
(製薬会社向け情報サービス)  
当社は、レセプトデータを分析し先発医薬品からジェネリック医薬品に変更のための案内文を作成します。  
当社は、保険者の事業所または患者宛に案内文を送付します。(ジェネリック医薬品通知サービス)  
この案内文を見た患者が、保険薬局で薬を先発医薬品からジェネリック医薬品に変更することで保険者の薬剤費が削減され、当社は保険者との契約に応じて成功報酬もしくはレセプトの件数、通知件数に応じた報酬のいずれかをいただきます。

サービスごとの概要は次のとおりであります。

(1) 保険者向け情報サービス

a. ジェネリック医薬品通知サービス

ジェネリック医薬品通知サービスは、保険者の医療費負担(薬剤費)を削減するため、レセプトデータを分析し、被保険者とその扶養家族(以下、「患者」という。)に対して、処方された先発医薬品から変更可能なジェネリック医薬品(\*5)の紹介とジェネリック医薬品に変更した場合の薬代の削減額を記載した案内文を送付し、ジェネリック医薬品の普及を促進するサービスであります。

レセプトデータは、保険者から預かったレセプトの画像データを、医療関連データベースおよびレセプトOCR変換技術によりテキストデータに自動的に変換することで、手入力に比べて低コストで作成しております。

この技術で電算化されていないレセプトを含むすべてのレセプトを対象としたサービスを提供できること、ならびに健康保険組合向けの提供価格を薬剤費の削減額からの成功報酬としたことにより、ジェネリック医薬品通知サービスは急速に普及しました。

成功報酬は、当社が毎月分析しているレセプトデータから、過去に案内文を送付している患者が、先発医薬品からジェネリック医薬品に変更した比率により薬剤費の削減額を計算し、削減額の一定割合で算出いたします。ただし、近年は健康保険組合においても成功報酬からレセプトの件数、通知件数に応じた報酬となる契約に順次移行しております。

健康保険組合での実績が認められ、平成21年3月期から継続して平成23年3月期も全国健康保険協会から受注し、地方公共団体(国民健康保険)においても平成23年3月末時点で48自治体との契約実績残(平成22年3月末は4自治体)がありました。当連結会計年度末の契約状況は次の通りで、サービス提供保険者数は増加しております。

なお、地方公共団体(国民健康保険)と全国健康保険協会につきましては、サービス開始時よりレセプト1件当たりの単価および通知1件当たりの単価を設定し、件数に応じた報酬としております。

	単位	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
期末現在契約状況			
サービス提供保険者数	件	32	77
上記保険者の加入者数	千人	37,835	39,342
年間分析レセプト件数	千件	34,116	36,695
売上高	千円	1,075,219	1,224,591

b. その他保険者向けサービス

・保健事業支援システム

保健事業支援システムは、ジェネリック医薬品通知サービスと同様の方法でデータ化されたレセプト情報により、保険者が様々な視点から保健事業のための統計的分析を実施することを可能にするシステムであります。

このシステムは、当社が特許を取得した独自の技術で医療費分解(\*6)を行い、病名に対応した処置、薬剤を明らかにする機能を持っております。

また、ジェネリック医薬品通知サービスを利用される保険者には、このシステムをオプションとして利用いただいております。

・レセプトデータ化サービス

保険者がレセプトの内容の分析を行うために、レセプトをデータ化するサービスであります。

・レセプト情報分析サービス

保健事業を実施する際の現状把握、事業成果の確認に活用いただくことを目的として、レセプト情報を分

析し、他保険者と比較できる定量的データを保険者へ提供するサービスであります。

・重症化予防サービス

レセプトデータの分析結果を活用することで、重症化予防（\*7）指導を必要とする対象者を抽出し、保健師や看護師による指導を行うサービスであります。

なお、重症化予防指導は新たに設立した合併会社、株式会社D P Pヘルスパートナーズが行います。

(2) 製薬会社向け情報サービス

情報提供の同意を得た保険者のレセプトデータから個人情報を削除し、医療の質の向上と医療費適正化を目的として分析加工した情報を、製薬会社に提供するサービスであります。

2. 医療関連情報システム

医療関連情報システムは、医療関連データベースを利用した病院と保険薬局向けのパッケージシステムであります。

システムの企画・設計を当社で行い、販売およびアフターサービスは、当社、業務提携先、医療総合商社、医療システムベンダー等の販売代理店および連結子会社のCOSMOSYSTEMS株式会社によって行っております。

(1) 保険薬局向けシステム

保険薬局向けシステムは、調剤レセプトコンピューターのパッケージシステムであります。このシステムは、患者への服薬指導および薬剤情報提供機能、窓口での会計業務、レセプト発行機能などの基本機能と、薬の相互作用のチェック機能などを持っております。

製品名（ぶんぎょうめいと、ぶんぎょうめいと+e、アポバーン）

(2) 病院向けシステム

a. レセプトチェックシステム

レセプトチェックシステムは、病院（診療所を含む。）が、審査支払機関（\*8）にレセプトを提出する前に、レセプトの記載内容に誤りが無いか、当社の医療関連データベースを利用してチェックするシステムであります。

製品名（レセプトマイスター）

b. その他の病院向けシステム

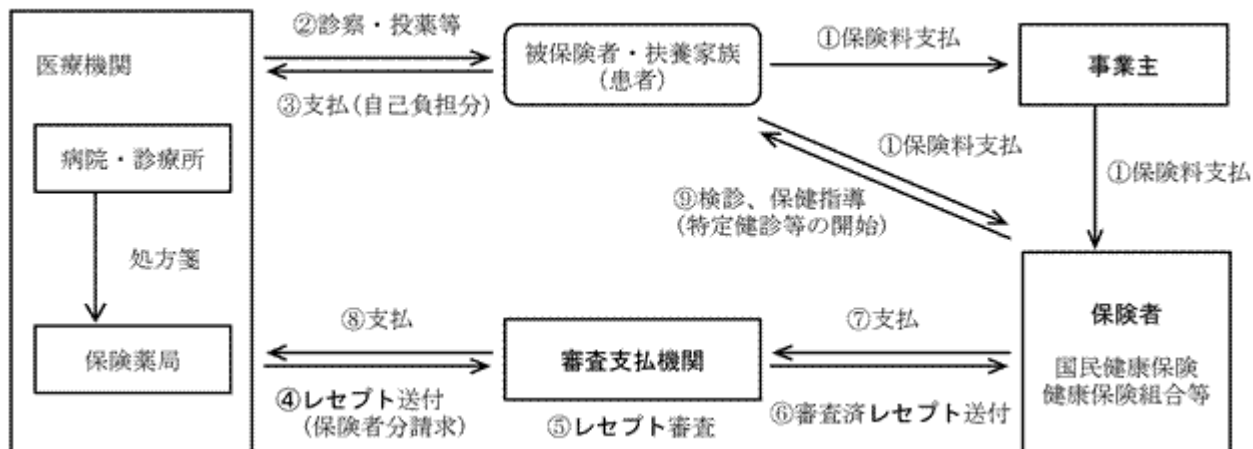
病院内の薬局で使用する、処方監査および在庫管理のシステムを販売しております。

製品名（薬局応援団、WiTHL）



(注) 日本の医療保険制度の解説

日本では、国民皆保険制度により、日本国民ならだれでも、健康保険（会社で働く人が加入する組合管掌健康保険と全国健康保険協会）、共済組合（公務員等）、船員保険、国民健康保険（健康保険、共済組合、船員保険に介入していない全ての人）のいずれかの医療保険制度に加入することになっております。次の図は、医療保険制度に加入した国民（被保険者）が保険料を支払い、医療機関が診療報酬を受けとる流れを表したものであります。



被保険者は、保険者に毎月、保険料を支払います。

健康保険組合、全国健康保険協会の加入者は事業主を通じて保険者に支払い、国民健康保険の加入者は直接保険者に支払います。

患者（被保険者とその扶養家族）は、病気やケガをすると、医療機関で診察・投薬等を受けます。

患者は医療機関に自己負担分（多くは3割）を支払います。

医療機関は診療報酬の請求のために毎月患者ごとにレセプトを作成し、審査支払機関に提出します。

審査支払機関は、レセプトに誤りがないかを審査し、誤ったレセプトは医療機関に差し戻します。

審査支払機関は、合格した審査済レセプトを保険者に送付します。

保険者は、レセプトの合計金額を審査支払機関に支払います。

審査支払機関は、診療報酬を医療機関ごとに支払います。

保険者は、被保険者に健康診断と保健指導を行います。なお、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対して、特定健診、特定保健指導が義務づけられました。

(注) 用語の解説

\* 1 レセプト

レセプトは、医療機関から、月に一度、審査支払機関へ提出する患者ごとの請求書のことです。診療報酬明細書とも言われます。

その内容は、診療報酬点数表に基づき、薬、処置、検査などを点数化して、医療費を計算したものです。

\* 2 医療関連データベース

平成8年から蓄積してきた、平成23年3月31日現在の当社の8万件におよぶ傷病、診療行為辞書データベース、230万件におよぶ傷病と診療行為、医薬品チェックデータベース、そして年間約3,000万件のレセプト分析情報などの医療関連データベースは当社グループの主要な製品・サービスに使用されています。

\* 3 レセプトOCR変換技術

画像データを単にテキスト化することは他社でも可能であります。しかし、レセプトの画像から文字だけを抜き出し、その文字を病名、診療行為、医薬品などに分類し、病名と診療行為および医薬品を結びつけてテキスト化するのは困難です。

これを、当社グループでは、医療関連データベースを基にした技術で自動的にテキスト化しています。

\* 4 保険者

保険者とは、保険制度を運営する主体のことです。全国健康保険協会、健康保険組合、共済組合（公務員等）、市町村および特別区（国民健康保険）などです。

\* 5 ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品（後発医薬品）とは、成分そのものやその製造方法を対象とする特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった製薬会社がある特許の内容を利用して製造した、同じ主成分を含んだ医薬品です。

ジェネリック医薬品は新薬に比べ実施する試験項目が少ないため、開発費が少なく、価格は先発医薬

品に対して2割～8割の価格になっています。

現状でジェネリック医薬品の普及が進んでいる国は、米国、英国、ドイツなどで、普及率（数量ベース）は、次のとおりです。

日本 20.3%、米国71.6%、英国65.2%、ドイツ62.9%

（出典）IMS Health, MIDAS, Market Segmentation, RX only MAT Dec 2009

\* 6 医療費分解

レセプトには、複数の傷病名が記載され、使用した医薬品、検査、処置、保険点数は傷病名ごとに分類されることなく記載されており、傷病名ごとの医療費は明確ではありません。

医療費分解とは、傷病名ごとに医薬品、検査、処置などの保険点数を分解し、傷病名ごとの医療費を計算することと当社で定義しております。

また、当社は、医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許を日本国内において、設定登録（特許第4312757号）しております。

\* 7 重症化予防

主として慢性疾患に罹患された方に対し、適切な情報および問題解決技法等の提供を通じ、病気の進行の防止や健康なライフスタイルの維持を図ることです。

\* 8 審査支払機関

審査支払機関は、レセプトの審査と、医療機関への診療報酬の支払業務を保険者に代わって行い、「社会保険診療報酬支払基金」「国民健康保険団体連合会」があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	セグメント の名称 (主要な事業 の内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) COSMOSYSTEMS(株)(注)1,5,6	広島市西区	千円 30,000	医療関連情報事業 (医療関連情報システムの販売)	100.0	当社開発の医療関連情報システムの仕入販売 役員の兼任2名
DATA HORIZON PHILS, INC.	フィリピン共和国マニラ市	千ペソ 8,000	医療関連情報事業 (ソフトウェアの制作)	91.6	当社からソフトウェア制作業務を委託 役員の兼任2名
(株)イーメディカル (注)2	広島市西区	千円 10,000	医療関連情報事業 (医療関連情報システムの販売)	100.0	当社開発の医療関連情報システムの仕入販売 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) (株)DPPヘルスパート ナーズ (注)3	広島市南区	千円 42,000	医療関連情報事業 (重症化予防指導の実施)	47.6	当社のデータ分析結果に基づき重症化予防指導を実施 役員の兼任1名

- (注)1.平成22年10月1日付でCOSMOSYSTEMS株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。  
2.平成23年5月13日開催の当社取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社イーメディカルは平成23年6月28日に解散しております。  
3.平成22年12月6日付で株式会社DPPヘルスパートナーズを設立し、持分法適用関連会社としております。  
4.前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社医療情報研究所は、当連結会計年度に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。  
5.特定子会社であります。  
6.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

[主要な損益情報等]

(平成23年3月期)

COSMOSYSTEMS(株)

(1)売上高	301,034千円
(2)経常利益	5,572千円
(3)当期純利益	4,790千円
(4)純資産	114,352千円
(5)総資産	243,612千円

連結子会社化した平成22年10月1日以降の損益情報等であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療関連情報事業	134 ( 9 )
その他	
全社(共通)	16 ( 0 )
合計	150 ( 9 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材紹介会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。
2. 当社グループにおいては、その他のセグメントの事業割合が低く、同一の従業員が複数の事業に従事していません。
3. 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
4. 従業員数が当連結会計年度中において34名増加したのは、主として業務拡大にともなう定期採用、期中採用およびCOSMOSYSTEMS株式会社を連結子会社にしたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
121(9)	33.6	4.8	5,159

セグメントの名称	従業員数(人)
医療関連情報事業	105 ( 9 )
その他	
全社(共通)	16 ( 0 )
合計	121 ( 9 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材紹介会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 当社においては、その他のセグメントの事業割合が低く、同一の従業員が複数の事業に従事していません。
4. 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
5. 従業員数が当事業年度中において、15名増加したのは、主として業務拡大にともなう定期採用および期中採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における当社のサービス・製品のユーザーである医療関連機関を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続きました。保険者においては、景気の低迷を背景とした保険料収入の減少と医療費負担の増大などもあり厳しい財政状況が続き、病院および保険薬局においては、医療費全体の抑制を目的とした諸施策の浸透を受け、システム投資については慎重な姿勢を続けております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、基盤事業であるジェネリック医薬品通知サービスが順調に拡大したことに加え、COSMOSYSTEMS株式会社の子会社化による増収要因があり、製薬会社向け情報サービスが大幅な減収となったものの、売上高は22億4百万円（前期比14.8%増）となりました。

なお、受注していた大型案件の取引先の検収が第4四半期に集中したため、結果的に第4四半期における売上高の比率が高くなっております。

損益面におきましては、保険者向け情報サービスの販売力強化のための人員の増加や東京に拠点設置したことなどで販売費及び一般管理費が増加し、製薬会社向け情報サービスの減収もあり、営業利益は1億10百万円（前期比63.5%減）、経常利益は1億6百万円（前期比64.5%減）となりました。

また、COSMOSYSTEMS株式会社の子会社化にともない、特別利益に負ののれん発生益29百万円、特別損失に事務所移転費用12百万円を計上したことなどで、当期純利益は77百万円（前期比52.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ)医療関連情報事業

医療関連情報事業の売上高は、21億85百万円（前期比15.0%増）となりましたが、利益率の高い製薬会社向け情報サービスの減収と保険者向け情報サービスの販売力強化のための人員の増加により販売費が増加し、セグメント利益は4億79百万円（前期比22.7%減）となりました。

医療関連情報事業の売上高は、医療関連情報サービスと医療関連情報システムに区分され、その概要は次のとおりであります。

##### <医療関連情報サービス>

保険者向け情報サービスの売上高は、ジェネリック医薬品通知サービスの全国健康保険協会と国民健康保険からの受注増加により、12億55百万円（前期比11.0%増）となりました。なお、ジェネリック医薬品通知サービスの国民健康保険からの新規受注は、44自治体となりました。

一方、製薬会社向け情報サービスは、前期より取引のあった販売予定先との契約が成立しなかったため、93百万円（前期比60.0%減）となりました。

この結果、医療関連情報サービスの売上高は、13億49百万円（前期比1.1%減）となりました。

##### <医療関連情報システム>

保険薬局向けシステムの売上高は、COSMOSYSTEMS株式会社の子会社化の効果などにより4億40百万円（前期比34.3%増）となりました。

病院向けシステムの売上高は、レセプトチェックシステムの売上高が必要一巡で減少したもののCOSMOSYSTEMS株式会社の販売する電子カルテなどの売上により2億15百万円（前期比4.2%増）となりました。

その他の売上高は、当期から開始した医療関連の受託開発などにより、1億79百万円となりました。

この結果、医療関連情報システムの売上高は、8億35百万円（前期比56.3%増）となりました。

#### ロ)その他

その他の売上高は、過去に販売しておりました医療関連以外のシステムのリプレースなどで19百万円（前期比4.3%減）となり、セグメント利益は0百万円（前期は、1百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金1億15百万円から、投資活動に使用された資金の1億17百万円、財務活動に使用された資金の38百万円を差し引いた結果、前連結会計年度末より40百万円減少し、当連結会計年度末には1億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主な事業であります「医療関連情報事業」は提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産形態をとらない事業が多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントの区分ならびにサービス・製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：千円)

セグメントの名称 (サービス・製品の名称)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
(ジェネリック医薬品通知サービス)	1,224,591	13.9
(その他保険者向けサービス)	31,347	44.3
(保険者向け情報サービス)	1,255,937	11.0
(製薬会社向け情報サービス)	93,281	60.0
(医療関連情報サービス)	1,349,218	1.1
(保険薬局向けシステム)	440,544	34.3
(病院向けシステム)	215,587	4.2
(その他)	179,763	-
(医療関連情報システム)	835,893	56.3
医療関連情報事業	2,185,111	15.0
その他	19,814	4.3
合計	2,204,925	14.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,318,089	68.6	1,028,840	46.7
(株)NTTデータ・アイ	36,110	1.9	416,866	18.9
COSMOSYSTEMS(株) (注) 2	225,289	11.7	101,847	4.6

2. 当社は、平成22年10月1日付にて成和産業株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、COSMOSYSTEMS株式会社の全株式を、同日取得いたしました。上記の同社に対する販売金額のうち当連結会計年度につきましては、平成22年4月1日から平成22年9月30日までにおける販売実績を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

医療を取り巻く環境が変化していくなか、中長期的な経営戦略に基づき当社グループが長期的に発展していくための対処すべき課題は、レセプトに関する強みを活かした事業の展開、パッケージシステムの収益力強化、医療関連データベースの品質向上、と認識し次のとおり取り組んでおります。

#### レセプトに関する強みを活かした事業の展開

医療費の適正化のニーズが高まるなかで、レセプトに関する強みを活かした事業を展開し、社会に貢献すると同時に、当社グループのさらなる発展を目指します。

レセプトに関する強みは、画像レセプトの効率的なコード化能力、レセプト情報の高度な分析能力（注）および処理能力の高さであり、これらの強みを活かした事業を展開するなかで、次の4つの課題に取り組みます。

（注）医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許（特許第4312757号）

当特許により、レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病毎の医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。

#### a．全国健康保険協会向けサービスの長期継続化

3,500万人以上の加入者を対象に、ジェネリック医薬品通知サービスを行っております。それに加えて保健事業支援サービスの実施を提案し、長期継続する発展的な事業を目指します。

#### b．契約済健康保険組合向けサービスの長期継続化

保健事業支援サービスを提案し、ジェネリック医薬品通知サービスから保健事業への転換によるサービスの長期継続化を目指します。

#### c．国民健康保険、健康保険組合からの新規受注

国民健康保険向けにジェネリック医薬品通知サービス、重症化予防サービスを中心とした保健事業支援サービスを中四国地区から開始し、全国に向け都道府県単位の波及を目指します。また、健康保険組合向けには、柔軟な要望対応を行うことで、サービス提供機会の拡大を図り、事業規模を拡大させます。

#### d．新事業の推進

レセプト情報を活用したジェネリック医薬品通知サービスに続く、新サービス、重症化予防サービスを保健事業支援サービスの新事業として開始しました。

今後、サービス内容の拡充を図るとともに、新規事業に必要な患者への指導を行うために平成22年度に設立した株式会社DPPヘルスパートナーズ（持分法適用関連会社）を、早期に軌道に乗せ安定的な事業拡大を目指し、医療費の適正化と健康増進に貢献します。

#### パッケージシステムの収益力強化

変化する市場に合致した体制を構築し、商品群の再編を進めることにより、パッケージシステム販売の売上規模の維持および収益力の強化を図ります。

保険薬局向けシステム主力製品（ぶんぎょうめいと）の販売子会社であるCOSMOSYSTEMS株式会社の営業力強化による売上高の増加、効率化による収益力の強化などのシナジ - 効果を発揮していきます。

また、お客様のニーズに応えるために販売代理店への支援を拡大し、販売体制を強化します。

#### 医療関連データベースの品質向上

医療関連データベース開発体制の強化により、医療関連データベースの品質を更に向上させ、その活用実績により当社のデータベースの社会的評価を高めます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げておりますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 保険薬局、病院の経営状態

当社グループの医療関連情報システムの主な最終ユーザーである病院、保険薬局の経営状態は、必ずしも良好であるとは言えません。全国公私病院連盟が実施した病院経営実態調査によると、平成22年6月の1ヵ月間における黒字病院の比率は39.4%で、病院経営は厳しい状況で推移しております。また、保険薬局の経営状態も、薬価差益の減少、大型チェーン店の進出などにより、厳しい状況となっております。

病院、保険薬局の経営状態の更なる悪化により、当社の病院向けシステム、保険薬局向けシステムの販売が伸び悩み、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### 健康保険組合の解散

当社グループの保険者向け情報サービスの主要顧客である健康保険組合は、近年の医療費の増加により財政状態が厳しく、組合の解散が続く可能性があり、上位組合までも解散していくような状況になった場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### システム障害

当社グループは、保険薬局向けシステムにおいては、ASPによるサービス提供を行うなど情報システムに依存した事業を展開しております。当社は、システム障害に備え、平成18年4月から(株)エヌ・ティ・ティ・データのデータセンターにサーバーをハウジングするなど、必要な対策を行ってまいりましたが、システム障害によりサービスを提供できなくなる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、ASPは、Application Service Providerの略で、アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者の意味で、当社グループの場合は、保険薬局にWebブラウザなどを通じて、当社の保有するサーバーにインストールされた保険薬局向けシステムを利用していただいております。

##### 個人情報保護

当社グループは医療関連情報サービスのサービス提供、レセプトチェックシステムなどの販売およびアフターサービスの提供において、多くの個人情報を取り扱っております。当社は、平成17年9月に「プライバシーマーク」認証を取得済みであります。不正や事故などにより個人情報の漏洩が起こる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### 医療保険制度の改正

少子高齢化による医療費増加の抑制は、国家レベルの重大命題であり隔年で薬価改定と診療報酬改定が行われるなど、医療制度改革が継続的に実施されております。

##### ・病院および保険薬局の設備投資意欲の萎縮

薬価改定と診療報酬改定の内容が病院および保険薬局の経営を圧迫する場合は、病院および保険薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### ・プログラム変更の負担の増加

プログラム変更による負担の増加を抑えるため、保険薬局向けシステムをASPシステムへの移行などの対策を行ってまいりますが、大幅な医療制度の変更が実施され、大量のプログラム変更作業を余儀なくされれば、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### 特定の取引先に対する依存

最近2連結会計年度における、株式会社エヌ・ティ・ティ・データおよび株式会社NTTデータ・アイに対す



る、売上高および当該売上高の総売上高に対する割合は「2 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、販売割合が高くなっております。

なお、株式会社NTTデータ・アイは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの子会社であります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データに対する売上高は、主にジェネリック医薬品通知サービスなどの保険者向け情報サービスおよび製薬会社向け情報サービスであります。

当社グループといたしましては、独自性の高い他の追随を許さないサービスおよび製品を提供するなど、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。株式会社エヌ・ティ・ティ・データの経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社は、医療関連情報事業において、株式会社エヌ・ティ・ティ・データと様々な業務提携の契約を締結し、営業活動を株式会社エヌ・ティ・ティ・データと協同で行っております。当社と株式会社エヌ・ティ・ティ・データは良好な関係を保っておりますが、これらの契約が更新されなかった場合、および当社に不利に更新された場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

#### 競合他社の参入

当社グループの医療関連情報サービスの市場は今後拡大を続けていくと想定しておりますが、当社のビジネスモデルと同様のビジネスモデルを掲げる競合企業が現れる可能性があります。

当社グループは、医療関連データベースおよびレセプトOCR変換技術の低コストによるサービス提供と保健事業支援システムにより、他社との差別化を図り継続的な事業成長に努めておりますが、同様のビジネスモデルを掲げる競合他社の参入により当社の優位性が失われた場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

#### 価格競争の激化

当社グループの医療関連情報システムのユーザーである病院ならびに保険薬局の数は、今後増加することが期待できないため、競合他社との価格競争が激化する可能性があります。

当社グループは、製品の他社との差別化を図りシェア拡大を目指してまいります。競合他社との価格競争が激化した場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

#### 人材の確保

現在、情報産業業界においては優秀な人材の確保が難しい状況であり、積極的な求人活動およびフィリピンにプログラム開発のための子会社を設立するなどの対応を行ってまいりました。

しかしながら、当社が必要な人材獲得を目標どおりできない場合、また、優秀な従業員が退職するなどの事態が発生した場合には、製品開発の遅れや売上計画の未達、残業時間の増加や人材の採用などに伴う経費の増加により、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

#### ジェネリック医薬品の副作用および事故

ジェネリック医薬品は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査を受けた後に発売されますので、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものですが、予期せぬ新たな副作用の発生や製品に不純物が混入するなどの事故などが発生する可能性があり、ジェネリック医薬品の認知度が欧米に比べ低い現状では、ジェネリック医薬品業界全体の販売に影響を与える可能性があります。

このような事態になった場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) ㈱エヌ・ティ・ティ・データとジェネリック医薬品通知サービスの提供に関する基本契約を締結しております。  
契約締結日 平成18年7月1日  
契約期間 平成18年7月1日から、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび当社が顧客に本サービスの提供を全て終了するまで。  
なお、本基本契約に基づき、当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび保険者との三者間によるジェネリック医薬品通知書サービスの契約を、平成23年3月31日未現在で29件を締結しております。
- (2) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるソフトウェアの使用許諾および販売に関する契約を締結しております。  
契約締結日 平成19年9月28日  
契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (3) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるデータベースの販売および保守に関する契約を締結しております。  
契約締結日 平成19年10月1日  
契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (4) 当社は、平成22年10月1日付をもって、COSMOSYSTEMS株式会社の株式80,500株を取得し、当社の連結子会社(議決権比率100.0%)といたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、日本の医療費削減と国民の健康に貢献するためのサービスと製品の研究開発を進めております。現在の研究開発は、医療関連データベースの開発およびメンテナンスを当社で行っております。また、自社で使用するシステムおよび市場販売目的のシステムの開発は、当社の開発部、医療情報サービス部および連結子会社のDATA HORIZON PHILS, INC.で行っております。

当連結会計年度の研究開発は、レセプト分析増加に対応したレセプトOCR変換の高速化・高精度化、保健事業支援システム、レセプトチェックシステムおよび保険薬局向けシステムの機能強化等を行っております。

なお、研究開発スタッフはグループ全体で46名にのぼり、これは総従業員数の30.7%にあたります。

当社グループの研究開発活動の結果はその内容により、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定または研究開発費に分けて計上されます。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1)医療関連情報事業

総額は1億90百万円で、ソフトウェアに76百万円計上し、研究開発費は1億14百万円となっております。

### (2)その他

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りや仮定によるが必要になります。経営者は、過去の実績や状況および現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「重要な会計方針」に記載しております。

### (2)財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、16億50百万円となりました。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、5億36百万円となりました。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、11億14百万円となりました。

この結果、純資産合計は減少したものの、資産合計の減少が大きく、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し67.5%となりました。

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少し、10億31百万円となりました。

その主な要因は、仕掛品の減少93百万円、売上代金の回収にともなう売掛金の減少67百万円であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、6億19百万円となりました。

この主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加44百万円、関係会社への出資17百万円等であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、4億19百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金の増加1億円がりましたが、未払法人税等の減少1億59百万円があったことによります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、1億16百万円となりました。

その主な要因は、COSMOSYSTEMS株式会社の子会社化にともなう退職給付引当金の増加19百万円  
であります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、11億14百万円となりました。  
その主な要因は、当期純利益の計上がありました。配当金の支払い162百万円、自己株式の取得52百万円が  
あったことによります。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、前連結会計年度と比  
べて2億84百万円増加(前期比14.8%増)しておりますが、各利益は、次のとおり減益となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、COSMOSYSTEMS株式会社の子会社化による1億20百万円の増加要因がありました  
が、利益率の高い製薬会社向け情報サービスの大幅な減収と売上原価の増加により、前連結会計年度と比較し  
て、59百万円減少し9億62百万円となり、売上高総利益率は、前連結会計年度と比較して9.5ポイント悪化し  
43.7%となりました。

売上原価の増加要因は、全国健康保険協会向けジェネリック医薬品通知サービスの通知件数増加にともなう  
通知コストの増加61百万円などであります。

#### 営業利益

営業利益は、COSMOSYSTEMS株式会社の子会社化にともなう販売費及び一般管理費の増加1億14  
百万円などにより、前連結会計年度と比較して、1億91百万円減少し1億10百万円となり、売上高営業利益率  
は、前連結会計年度と比較して10.7ポイント悪化し5.0%となりました。

#### 経常利益

経常利益は、営業利益が前連結会計年度と比較して減少したこと、ならびに営業外収益が3百万円増加した  
ものの、営業外費用が6百万円増加したことなどで、前連結会計年度から1億93百万円減少し1億6百万円と  
なり、経常利益率は、前連結会計年度と比較して10.8ポイント悪化し4.8%となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、特別利益にCOSMOSYSTEMS株式会社の子会社化にともなう負ののれん発生益29百  
万円、ならびに特別損失に事務所移転費用12百万円を計上したことなどで、77百万円(前期比52.9%減)となり  
ました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって得られた資金1億  
15百万円から、投資活動に使用された資金の1億17百万円と財務活動に使用された資金38百万円を差し引いた結  
果、前連結会計年度末より40百万円減少し、当連結会計年度末には1億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億15百万円(前連結会計年度は1億66百万円の使用)となりました。これ  
は、税金等調整前当期純利益1億19百万円、減価償却費1億5百万円、売掛金の回収による売上債権の減少1億  
41百万円、ジェネリック医薬品通知サービスの仕掛品が減少したことによるたな卸資産の減少97百万円などの  
資金の増加要因が、法人税等の支払額1億99百万円、仕入債務の減少81百万円などの資金の減少要因を上回った  
ことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得による支出80百万円、設備投資による有形固定資産の取得による支出58百万円などにより、1億17百万円(前連結会計年度は1億38百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、短期借入金の増加1億円がありましたが、配当金の支払い162百万円、自己株式の取得52百万円などにより、38百万円(前連結会計年度は4百万円の使用)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は1億67百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1)医療関連情報事業

当連結会計年度の主な設備投資は、医療関連情報サービス社内ソフトウェアの開発38百万円および保険薬局向けソフトウェアの機能強化によるソフトウェアの開発26百万円等により総額1億40百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2)その他

該当事項はありません。

##### (3)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所拡張にともなう取得および工事費用により総額26百万円等の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			有形固定資産				無形固定資産		
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア		
本社 (広島市西区)	医療関連情報事業 全社資産	本社事務所および設備	72,956	2,029	99,764	6,360 (95.72)	165,545	346,655	120 (9)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材紹介会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。なお、その他セグメントに該当する資産およびその他セグメントのみに従事している従業員はありません。

2. 当社の本社事務所は広島ミクス・ビルの一部を購入し、一部を賃借（下表に記載。本社の従業員数は上記の本社事務所に含めております。）しております。上記の他、購入した建物（上表に記載）の持分に応じた土地（225.7㎡）の購入代金は毎月分割で支払い、貸借対照表に長期預け金（平成23年3月31日現在61,393千円）として計上しております。

なお、土地の所有権は、購入代金のすべてを支払い終わる平成24年2月に当社に移転し、貸借対照表の長期預け金は土地に振り替える予定であります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 （千円）
本社 （広島市西区）	医療関連情報事業	事務所 （賃借）	17,626

3. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数	年間賃借料 及びリース料 （千円）
東京オフィス （東京都千代田区）	全社資産	事務所 （賃借）	1	5,017

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				有形固定資産		無形固定資 産	合計	
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品			
COSMOSYSTEMS (株)	本社 （広島市 西区）	医療関連 情報事業	本社事務 所および 設備	1,270	2,286	1,642	5,198	25

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. (株)イーメディカルについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. COSMOSYSTEMS(株)は上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

なお、上記の本社事務所に対するものであるため、従業員数は上記の本社事務所に含めております。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 （千円）
本社 （広島市西区）	医療関連情報事業	事務所 （賃借）	3,751

(3) 在外子会社

DATA HORIZON PHILS , INC. については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,557,060	3,557,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	3,557,060	3,557,060	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日開催の定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000 (注)1	10,000 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000 (注)1,3	20,000 (注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600 (注)2,3	600 (注)2,3
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300 (注)3	発行価格 600 資本組入額 300 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初1株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式無償割当、分割または併合の比率



2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 平成21年10月1日付で1株を2株に分割しており、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」については、それぞれ分割後の株数、金額により記載しております。

4. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月9日 (注)1	-	7,872,650	-	300,000	250,865	-
平成20年8月1日 (注)2	6,298,120	1,574,530	-	300,000	-	-
平成20年9月18日 (注)3	200,000	1,774,530	151,800	451,800	151,800	151,800
平成21年10月1日 (注)4	1,774,530	3,549,060	-	451,800	-	151,800
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)5	8,000	3,557,060	2,400	454,200	2,400	154,200

- (注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。  
 2. 株式併合(5:1)によるものであります。  
 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)  
     発行価格        1,650円  
     発行価額        1,518円  
     資本組入額        759円  
     払込金総額      303,600千円  
 4. 株式分割(1:2)によるものであります。  
 5. 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	17	19	11	1	1,373	1,427	-
所有株式数 (単元)	-	3,795	572	3,712	2,271	3	25,211	35,564	660
所有株式数の 割合(%)	-	10.67	1.61	10.44	6.38	0.01	70.89	100.00	-

(注) 自己株式76,778株は、「個人その他」に767単元および「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載してありま  
す。

なお、自己株式76,778株は株主名簿記載上の株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内海 良夫	広島市中区	1,212,000	34.07
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	173,200	4.87
成和産業(株)	広島市西区商工センター1-2-19	120,000	3.37
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	99,000	2.78
(株)エヌ・ティ・ティ・デー タ	東京都江東区豊洲3-3-3	96,000	2.70
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	80,500	2.26
データホライゾン従業員持 株会	広島市西区草津新町1-21-35	64,260	1.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	63,300	1.78
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	62,300	1.75
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	59,700	1.68
計	-	2,030,260	57.08

- (注) 1. 当社は76,778株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、173,200株であります。  
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、63,300株であります。  
4. 野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、59,700株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,479,700	34,797	-
単元未満株式	普通株式 660	-	-
発行済株式総数	3,557,060	-	-
総株主の議決権	-	34,797	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町 1-21-35	76,700	-	76,700	2.16
計	-	76,700	-	76,700	2.16

(注)自己株式76,700株は、株主名簿記載上の株式数であります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき平成20年6月27日第27回定時株主総会終結後に在任する取締役の一部、平成20年6月27日に在任する当社関係会社の取締役および同日現在在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、平成20年6月27日の第27回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役1、当社関係会社の取締役1および当社の従業員2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年12月14日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月21日～平成23年3月31日)	80,000	72,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	78,700	52,418
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,300	19,581
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.6	27.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.6	27.2

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	66
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

中期的な配当方針につきましては、連結配当性向30%程度を目安として、配当を実施することとしております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウェア開発投資などのために使用し、収益力並びに企業価値の向上に努める所存であります。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、中間配当につきましては、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき期初に発表いたしました配当額を維持し、期末配当として一株あたり17.50円(連結配当性向79.7%)といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	60,904	17.5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
最高(円)	-	-	2,460	4,780 2,100	1,665
最低(円)	-	-	795	2,070 1,291	516

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。  
 なお、平成20年9月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 印は株式分割(平成21年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	848	790	798	753	978	900
最低(円)	690	707	691	665	680	516

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内海 良夫	昭和22年7月29日生	昭和47年3月 学習塾開業 昭和57年3月 当社設立、代表取締役社長 (現任) 平成13年3月 DATA HORIZON PHILS, INC. CEO (現任) 平成22年12月 (株)DPPヘルスパートナーズ取 締役 (現任)	(注)4	1,212
専務取締役		前田 博隆	昭和23年1月13日生	平成14年4月 (株)NTTデータ・アイ(旧N TTデータクリエーション (株)医療福祉事業部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 (株)NTTデータ・アイ(旧 NTTデータクリエーション (株)執行役員 平成23年6月 当社専務取締役 (現任)	(注)4	-
常務取締役	情報サービス 営業部長 (情報サービ ス営業部)	山崎 貞廣 (注)1	昭和24年1月24日生	平成14年10月 ユニバーサル造船(株) 舞鶴事業所艦船建造部長 平成16年6月 当社常務取締役 (現任) 平成23年4月 情報サービス営業部長 (現 任)	(注)4	24
取締役	開発部長 (開発部) (ソリュー ションビジネ ス部)	水口 秀二	昭和27年11月27日生	平成10年6月 (有)ソリューション・テクノ ロジー取締役社長 平成20年7月 当社入社 平成21年4月 当社開発部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任) 平成22年10月 COSMOSYSTEMS(株)取締役 (現 任)	(注)4	-
取締役	医療情報サー ビス部長 (医療情報 サービス部)  (医療情報研 究所)	林 和昭	昭和36年11月26日生	昭和57年4月 (株)広島コンピュータサービ ス入社 昭和61年10月 当社入社 平成14年10月 当社開発部長 平成18年11月 当社取締役 (現任) 平成21年4月 医療情報サービス部長 (現 任)	(注)4	6
取締役	経理部長 (経理部) (総務部)	内藤 慎一郎	昭和35年6月26日生	昭和61年4月 新ダイワ工業(株)(現:(株)やま びこ)入社 平成18年5月 当社入社 平成19年12月 当社経理部長 (現任) 平成20年4月 DATA HORIZON PHILS, INC.取 締役 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任)	(注)4	-
取締役		富田 茂 (注)2	昭和39年7月24日生	平成元年4月 (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ入社 平成15年4月 同社公共地域ビジネス事業本 部部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役退任 平成19年7月 (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 医療福祉事業部事業部長 平成22年7月 (株)エヌ・ティ・ティ・デー タ 保険・医療ビジネス事業本部 戦略企画室室長 (現任) 平成23年6月 当社取締役 (現任)	(注)4	-

役名	職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神出 二允 (注) 3	昭和16年 6月10日生	平成13年 4月 チチヤス乳業(株)顧問 平成17年11月 サンタ実業(株)代表取締役社長 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		栗栖 清治 (注) 3	昭和17年11月 5日生	平成11年 7月 山口税務署長 平成13年 8月 税理士登録 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		藤田 真理 (注) 3	昭和23年 3月15日生	平成18年 4月 ㈱スリービュー入社 平成18年 6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		早稲田 幸雄 (注) 3	昭和24年 1月11日生	昭和49年 9月 公認会計士登録 昭和52年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和52年 4月 早稲田公認会計士事務所開設 (現職) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						1,242

- (注) 1. 常務取締役山崎貞廣は、代表取締役社長内海良夫の義弟であります。
2. 取締役富田 茂は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役神出二允、栗栖清治、藤田真理および早稲田幸雄の 4 氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成23年 6月28日開催の定時株主総会における選任時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成21年 6月25日開催の定時株主総会における選任時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成20年 6月27日開催の定時株主総会における選任時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

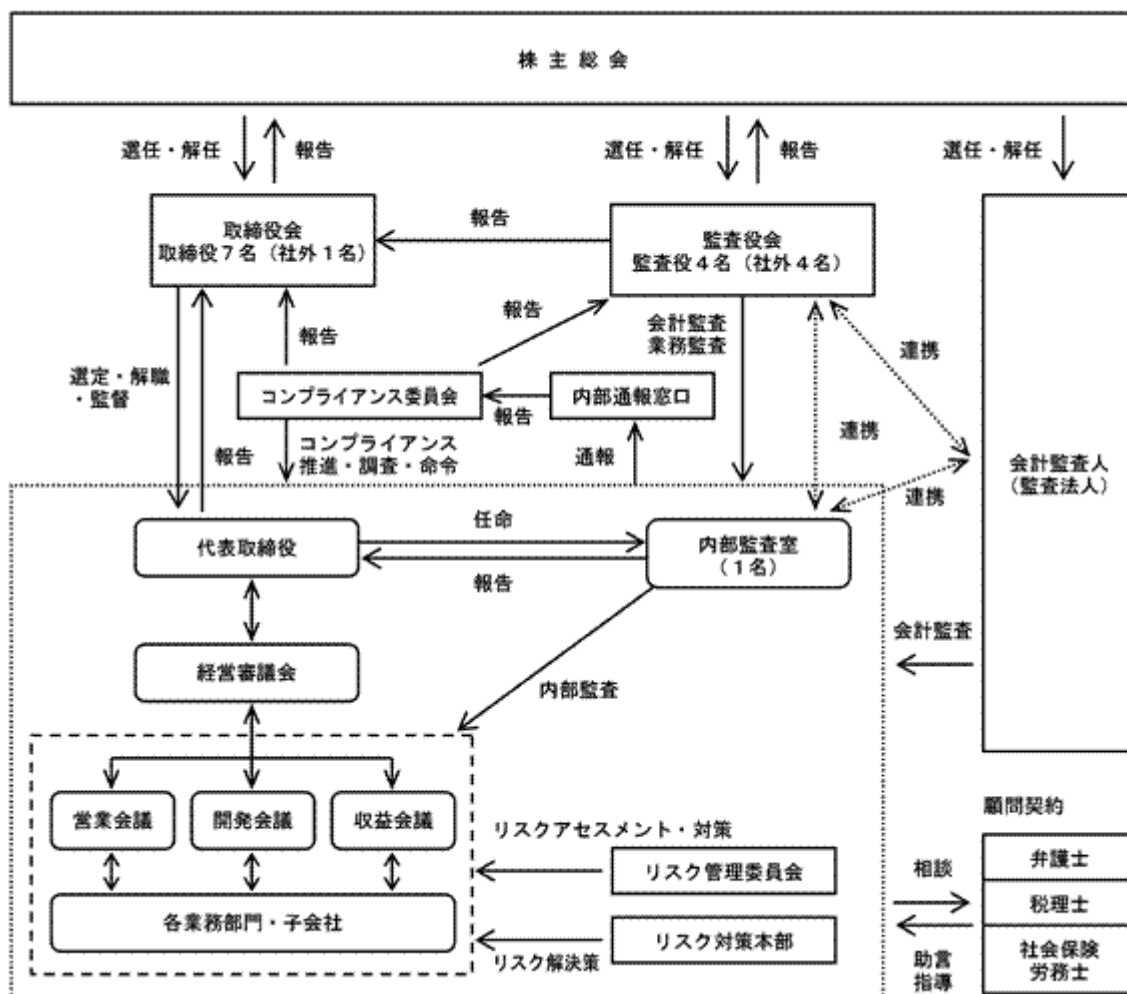
当社は、「社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを企業理念とし、「医療費の適正化」を目指しております。その実現に向け、当社は、経営の透明性とチェック機能を高め、絶えず経営管理制度、組織および仕組みの見直しと改善に努めることにより、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応するとともに、公明正大な経営の構築および維持を重要な課題として位置付けております。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用し、社外監査役で構成された監査役会が取締役会の業務執行を監査する体制としております。業務執行上は、業務執行の意思決定機関である取締役会を中心に経営審議会等の会議体を構成し、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を設置し、さらに内部監査部門がそれらの執行状況の監視を行っております。このような体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



#### イ 内部統制システムの整備の状況

##### a. 取締役会

当社の取締役会は7名の取締役(社外取締役1名)で構成されており、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、重要な議案が生じた場合、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、内部統制実現のため、法令および定款に定める事項や経営上の重要事項等に係る意思決定を行うほか、会社の業務執行に係る報告・確認・監督等を行っております。

b . 経営審議会

原則として毎週1回、常勤取締役および部長が出席する経営審議会を開き、取締役会の付議事項に関する基本方針ならびに経営管理の執行方針の事前審議、社長の意思決定のための協議、各部の運営状況等の確認および具体的なリスク管理についての討議を行っております。

また、営業会議、開発会議および収益会議の結果が報告され、すべての部門の状況が把握されております。

c . その他の重要な会議

・ 営業会議

毎月1回、月初に、営業担当取締役が課長職以上の出席する営業会議を開催し、販売実績および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 開発会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、開発担当取締役が課長職以上の出席する開発会議を開催し、開発の進捗および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 収益会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、常勤取締役が課長職以上と常勤監査役の出席する収益会議を開催し、部門ごとの予算実績分析、損益予測を行っております。

d . コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、原則毎月1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、弁護士等の外部有識者が委員長となり、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長、および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、コンプライアンス推進のために、規程および社内体制の整備、社内教育など各種施策を行っております。

また、本委員会はコンプライアンス上の事故発生時には、原因調査および再発防止策の制定を行うものとしております。

e . リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会を設置し、原則として四半期に1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長、および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、リスクの発生防止のために、リスクアセスメントを行い適切なリスク管理を行うものとしております。

f . リスク対策本部

当社は、物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益が生じる事態になった場合に、その対策本部を設置することとしております。

g . 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

・ 監査役監査の状況

監査役会は監査役4名で構成され、その内訳は、常勤監査役1名（社外監査役）、非常勤監査役3名（社外監査役3名）となっております。

社外監査役の栗栖清治氏は税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の早稲田幸雄氏は公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監視しております。また、常勤監査役は、帳票類の実査や各部門への往査を実施し、経営審議会等の重要な会議に出席する等、実質的かつ公正な監査を行っております。

・ 内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室に専任担当者1名を置き、内部監査を実施しております。各部門を対象に監査計画に基づき網羅的に内部監査を実施し、監査の結果は、随時、社長に報告するとともに被監査部門等にフィードバックされ、当社の経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

・会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和泉年昭氏および高山裕三氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は、同監査法人との間で会計監査に係る監査契約を締結しておりますが、同監査法人および監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社の平成23年3月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。また、当社における継続監査年数は7年以下であるため、年数の記載を省略しております。

・連携の状況

監査役、内部監査室および会計監査人（監査法人）は、必要に応じて監査の方針と結果について意見交換をしております。

h. その他外部専門家の状況

当社は、弁護士、税理士および社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断およびコンプライアンス、税務申告に関する事項について相談し、助言ないし指導を受けております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。総合的なリスク管理につきましては、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長、および部長職の者が委員を務めるリスク管理委員会で討議し、必要に応じて取締役会で検討をしております。

また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、社長を本部長、総務部担当取締役を事務局長としたリスク対策本部を設置し、状況を迅速・正確に把握し、対処することとしております。

ハ コンプライアンス体制の状況

当社は、コンプライアンスの強化を推し進めていくため、社内規程の整備を行い、管理体制の強化および社員教育等を行っております。

具体的には、規程の新設、改定および勉強会の実施、コンプライアンス宣言の策定および周知徹底、当社社員に必要な法令の社内グループウェアへの掲載などを行っております。

また、外部の弁護士等の有識者を内部通報窓口とする内部通報制度を制定し、違法行為等が発見された場合には、速やかに情報が収集できるシステムとしております。

さらに、顧問弁護士、顧問税理士、顧問社会保険労務士にも積極的に法的相談やコンプライアンスに関する事項について相談をしております。

ニ 当社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役である富田茂氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの保険・医療ビジネス事業本部戦略企画室室長であります。当社と株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの間に医療情報サービスに関する業務委託契約等の取引関係があります。当社は、同氏の長年医療情報システムの業務に従事してきた豊富な専門知識や経験をもって、当社の経営全般にわたるアドバイスや外部の視点からの意見が期待できる人物であると判断し、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役である神出二允氏は、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。また、同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定いたしました。

社外監査役である栗栖清治氏は、税理士であり、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。

社外監査役である藤田真理氏は、株式会社スリービューの代表取締役であり、当社との間には資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。

社外監査役である早稲田幸雄氏は、公認会計士であり、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。

ホ 役員報酬の内容

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員規程において、役員の基本報酬の決定、改定、減額等の方針および役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員報酬等の額を決定しております。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,450	66,450	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13,500	13,500	-	-	-	5

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等に

ついては記載しておりません。

#### 株式の保有状況

当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は3銘柄、その貸借対照表計上額の合計額は、12,792千円であります。

保有目的が、純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的は次のとおりであります。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	3,352	13,507	関係強化
(株)広島銀行	3,000	1,185	関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	3,352	10,709	関係強化
(株)広島銀行	3,000	1,083	関係強化

なお、保有目的が純投資目的である株式はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役ならびに会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、このうち、会計監査人との間には、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### 取締役の定数と取締役の選任および解任の要件

当社の取締役は、3名以上9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役および監査役の実任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

**中間配当の決定機関**

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

**自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	23,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	237,943	196,969
売掛金	818,580	750,629
商品	-	2,123
仕掛品	108,105	14,314
原材料及び貯蔵品	6,975	11,905
繰延税金資産	37,039	25,018
その他	24,575	35,373
貸倒引当金	4,846	4,849
流動資産合計	1,228,371	1,031,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 102,424	<sup>2</sup> 132,160
減価償却累計額	56,617	57,896
建物及び構築物(純額)	45,807	74,264
機械装置及び運搬具	18,018	16,791
減価償却累計額	14,385	15,136
機械装置及び運搬具(純額)	3,633	1,655
工具、器具及び備品	159,147	200,317
減価償却累計額	66,470	96,288
工具、器具及び備品(純額)	92,677	104,029
土地	-	6,360
有形固定資産合計	142,117	186,308
無形固定資産		
ソフトウェア	150,790	166,966
ソフトウェア仮勘定	557	-
のれん	6,230	4,696
その他	404	792
無形固定資産合計	157,981	172,454
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 15,692	<sup>1, 2</sup> 29,978
出資金	34,681	34,631
長期預け金	63,884	70,881
繰延税金資産	83,915	90,362
その他	16,003	34,561
投資その他の資産合計	214,176	260,413
固定資産合計	514,274	619,175
資産合計	1,742,646	1,650,659

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,989	78,508
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	6,437	6,437
未払金	32,625	41,930
未払費用	67,866	67,086
リース債務	17,108	22,839
未払法人税等	184,695	25,360
賞与引当金	36,482	45,324
その他	41,924	32,124
流動負債合計	487,125	419,608
固定負債		
長期借入金	17,417	10,980
リース債務	70,767	74,562
退職給付引当金	11,857	31,073
固定負債合計	100,041	116,616
負債合計	587,167	536,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	544,221	559,793
自己株式	-	52,485
株主資本合計	1,152,621	1,115,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	103
為替換算調整勘定	1,460	1,638
その他の包括利益累計額合計	148	1,741
少数株主持分	3,007	469
純資産合計	1,155,479	1,114,435
負債純資産合計	1,742,646	1,650,659



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,920,266	2,204,925
売上原価	897,762	1,242,272
売上総利益	1,022,504	962,653
販売費及び一般管理費	1, 2 721,347	1, 2 852,621
営業利益	301,157	110,032
営業外収益		
受取利息	62	34
受取配当金	308	312
助成金収入	-	2,386
雑収入	290	1,745
その他	2	11
営業外収益合計	662	4,488
営業外費用		
支払利息	1,288	3,308
為替差損	310	971
持分法による投資損失	-	2,814
その他	149	979
営業外費用合計	1,746	8,072
経常利益	300,072	106,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,010
負ののれん発生益	-	29,679
特別利益合計	-	30,689
特別損失		
固定資産除却損	3 20,552	3 694
減損損失	-	4 3,753
投資有価証券評価損	-	610
事務所移転費用	-	12,587
特別損失合計	20,552	17,644
税金等調整前当期純利益	279,520	119,493
法人税、住民税及び事業税	182,421	16,283
法人税等調整額	68,021	24,920
法人税等合計	114,399	41,203
少数株主損益調整前当期純利益	-	78,290
少数株主利益又は少数株主損失( )	23	469
当期純利益	165,144	77,821

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	78,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,415
為替換算調整勘定	-	182
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,598
包括利益	-	<sup>1</sup> 76,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	76,228
少数株主に係る包括利益	-	464

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	451,800	454,200
当期変動額		
新株の発行	2,400	-
当期変動額合計	2,400	-
当期末残高	454,200	454,200
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	151,800	154,200
当期変動額		
新株の発行	2,400	-
当期変動額合計	2,400	-
当期末残高	154,200	154,200
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	379,077	544,221
当期変動額		
剰余金の配当	-	62,249
当期純利益	165,144	77,821
当期変動額合計	165,144	15,572
当期末残高	544,221	559,793
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	52,485
当期変動額合計	-	52,485
当期末残高	-	52,485
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	982,677	1,152,621
当期変動額		
新株の発行	4,800	-
剰余金の配当	-	62,249
当期純利益	165,144	77,821
自己株式の取得	-	52,485
当期変動額合計	169,944	36,913
当期末残高	1,152,621	1,115,707

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	371	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	1,415
当期変動額合計	941	1,415
当期末残高	1,312	103
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,500	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	177
当期変動額合計	39	177
当期末残高	1,460	1,638
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,128	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	980	1,593
当期変動額合計	980	1,593
当期末残高	148	1,741
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,041	3,007
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	3,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	464
当期変動額合計	34	2,538
当期末残高	3,007	469
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	984,589	1,155,479
当期変動額		
新株の発行	4,800	-
剰余金の配当	-	62,249
当期純利益	165,144	77,821
自己株式の取得	-	52,485
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	3,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	1,129
当期変動額合計	170,890	41,044
当期末残高	1,155,479	1,114,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	279,520	119,493
減価償却費	163,709	105,579
減損損失	-	3,753
のれん償却額	3,895	1,534
負ののれん発生益	-	29,679
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,654	998
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,921	7,640
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,142	848
受取利息及び受取配当金	370	346
為替差損益（ は益）	63	-
支払利息	1,288	3,308
有形固定資産除却損	68	694
無形固定資産除却損	20,484	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	610
持分法による投資損益（ は益）	-	2,814
売上債権の増減額（ は増加）	612,521	141,734
たな卸資産の増減額（ は増加）	37,904	97,518
仕入債務の増減額（ は減少）	58,286	81,774
その他	35,551	37,736
小計	75,213	318,017
利息及び配当金の受取額	859	346
利息の支払額	1,271	3,280
法人税等の支払額	90,961	199,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,587	115,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額（ は増加）	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	7,520	58,656
無形固定資産の取得による支出	37,240	80,099
関係会社株式の取得による支出	10,000	22,971
定期預金の払戻による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	53,995
敷金及び保証金の差入による支出	-	5,017
敷金の回収による収入	-	2,421
その他	6,896	6,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,344	117,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入金の返済による支出	6,437	6,437
株式の発行による収入	4,800	-
自己株式の取得による支出	-	52,485
配当金の支払額	-	62,249
リース債務の返済による支出	2,796	17,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,432	38,706

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	241
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,648	40,974
現金及び現金同等物の期首残高	270,591	237,943
現金及び現金同等物の期末残高	237,943	196,969

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 (株)医療情報研究所 (株)イーメディカル DATA HORIZON PHILS, INC.	連結子会社の数 3社 連結子会社名 COSMOSYSTEMS(株) (株)イーメディカル DATA HORIZON PHILS, INC. 上記のうち、COSMOSYSTEMS(株)につきましては、当連結会計年度において株式取得にともない、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)医療情報研究所は清算したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社がないため、該当はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)DPPヘルスパートナーズ (株)DPPヘルスパートナーズは、新規設立にともない、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DATA HORIZON PHILS, INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (イ)商品 先入先出法 (ロ)仕掛品 個別法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (イ)商品 先入先出法 (ロ)仕掛品 個別法 (ハ)原材料 先入先出法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、当社および国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～46年 工具器具及び備品 4～15年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社および連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社、国内連結子会社および在外連結子会社は、従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益および費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアの売上高および売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアの売上高および売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲		手許現金、随時引き出し可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しておりま す。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等 償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準摘要指針第21号 平成20年3月31日)を適用してお ります。 これによる損益への影響はありません。
	(企業結合に関する会計基準等への適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務 諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年 12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計 基準に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」、 「減価償却累計額」および「その他(純額)」として掲記 してありました「工具、器具及び備品」、「減価償却累計 額」および「工具、器具及び備品(純額)」は、資産の合計 額の100分の5以上となったため、当連結会計年度におい ては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の各科目の金額は次のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>45,614千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td> <td>38,604千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	84,218千円	減価償却累計額	45,614千円	工具、器具及び備品(純額)	38,604千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財 務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部 を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目 で表示しております。</p>
工具、器具及び備品	84,218千円						
減価償却累計額	45,614千円						
工具、器具及び備品(純額)	38,604千円						

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」および 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金 額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等 合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,186千円
2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 37,108千円 投資有価証券 14,484千円 計 51,592千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 6,437千円 長期借入金 17,417千円 計 23,853千円  また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金405,410千円に対して、上記担保資産のうち、建物を担保に供しております。	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 35,172千円 投資有価証券 10,544千円 計 45,716千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 50,000千円 1年内返済予定の長期借入金 6,437千円 長期借入金 10,980千円 計 67,417千円  また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金264,278千円に対して、上記担保資産のうち、建物を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 93,900千円 従業員給料手当 92,737千円 賞与引当金繰入額 10,116千円 研究開発費 171,101千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 87,550千円 従業員給料手当 189,918千円 賞与引当金繰入額 22,692千円 研究開発費 114,209千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、171,101千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、114,209千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 20,484千円 工具、器具及び備品 68千円 計 20,552千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 532千円 工具、器具及び備品 161千円 計 694千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
4	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市西区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（3,753千円）を特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア3,753千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市西区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類					
広島市西区	遊休資産	ソフトウェア					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	166,124千円
少数株主に係る包括利益	30千円
計	166,093千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	941千円
為替換算調整勘定	32千円
計	972千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,774,530	1,782,530	-	3,557,060
合計	1,774,530	1,782,530	-	3,557,060
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の発行済株式数の増加は、平成21年10月1日に株式1株を2株に分割したことによるもの1,774千株および新株予約権の行使によるもの8千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	62,248	利益剰余金	17.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,557,060	-	-	3,557,060
合計	3,557,060	-	-	3,557,060
自己株式				
普通株式	-	78,778	-	78,778
合計	-	78,778	-	78,778

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得78,700株等であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,248	17.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,904	利益剰余金	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">237,943千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">237,943千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	237,943千円	現金及び現金同等物	237,943千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">196,969千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">196,969千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことにもなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">COSMOSYSTEMS株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">272,402千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,006千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">154,200千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,065千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">29,648千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">89,494千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">143,489千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">53,995千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	196,969千円	現金及び現金同等物	196,969千円	流動資産	272,402千円	固定資産	21,006千円	流動負債	154,200千円	固定負債	20,065千円	負ののれん	29,648千円	当該会社株式の取得価額	89,494千円	当該会社の現金及び現金及び現金同等物	143,489千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	53,995千円
現金及び預金勘定	237,943千円																								
現金及び現金同等物	237,943千円																								
現金及び預金勘定	196,969千円																								
現金及び現金同等物	196,969千円																								
流動資産	272,402千円																								
固定資産	21,006千円																								
流動負債	154,200千円																								
固定負債	20,065千円																								
負ののれん	29,648千円																								
当該会社株式の取得価額	89,494千円																								
当該会社の現金及び現金及び現金同等物	143,489千円																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	53,995千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 医療関連情報サービスにおける設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 医療関連情報サービスにおける設備(ソフトウェア)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,759	2,381	1,378	合計	3,759	2,381	1,378	1年内	752千円	1年超	627千円	合計	1,378千円	支払リース料	752千円	減価償却費相当額	752千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 医療関連情報サービスにおける設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 医療関連情報サービスにおける設備(ソフトウェア)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,759	3,133	627	合計	3,759	3,133	627	1年内	627千円	1年超	-千円	合計	627千円	支払リース料	752千円	減価償却費相当額	752千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
ソフトウェア	3,759	2,381	1,378																																										
合計	3,759	2,381	1,378																																										
1年内	752千円																																												
1年超	627千円																																												
合計	1,378千円																																												
支払リース料	752千円																																												
減価償却費相当額	752千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
ソフトウェア	3,759	3,133	627																																										
合計	3,759	3,133	627																																										
1年内	627千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	627千円																																												
支払リース料	752千円																																												
減価償却費相当額	752千円																																												



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療関連情報事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰は定期預金等の極めて安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、すべて4カ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて2カ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、当社の本社建物取得に係るものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当社の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	237,943	237,943	-
(2)売掛金	818,580	818,580	-
(3)投資有価証券	14,692	14,692	-
資産計	1,071,216	1,071,216	-
(1)買掛金	99,989	99,989	-
(2)未払法人税等	184,695	184,695	-
負債計	284,684	284,684	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

#### (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)投資有価証券

時価について取引所の価格によっております。

### 負債

#### (1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは返済までの期間が短期であるため、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融資産

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	237,943	-	-	-
売掛金	818,580	-	-	-
合計	1,056,523	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度から、平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療関連情報事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰は定期預金等の極めて安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、すべて4カ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて4カ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	196,969	196,969	-
(2)売掛金	750,629	750,629	-
(3)投資有価証券	11,792	11,792	-
資産計	959,390	959,390	-
(1)買掛金	78,508	78,508	-
(2)短期借入金	100,000	100,000	-
(3)リース債務	97,401	97,475	73
負債計	275,909	275,983	73

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融資産

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,186

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	196,969	-	-	-
売掛金	750,629	-	-	-
合計	947,598	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,507	10,812	2,696
	小計	13,507	10,812	2,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,185	1,693	508
	小計	1,185	1,693	508
合計		14,692	12,505	2,187

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,792	12,505	713
	小計	11,792	12,505	713
合計		11,792	12,505	713

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,186千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について610千円(その他有価証券で時価のある株式610千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で時価の下落が相当期間継続している場合にも、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)および

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。当社においては、退職一時金の枠内で野村信託銀行(株)に対する拠出制度を採用しております。国内子会社(株)医療情報研究所は、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,857千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,857千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,339千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,339千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 (株)医療情報研究所の中小企業退職金共済制度の期中の掛け金は、515千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	11,857千円	退職給付引当金	11,857千円	差引	- 千円	勤務費用	11,339千円	退職給付費用	11,339千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度としての退職一時金制度および確定拠出年金制度を併用しております。なお、COSMOSYSTEMS(株)につきましては、中国薬業厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,073千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,073千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,366千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,366千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用には、確定拠出年金制度への拠出額および中国薬業厚生年金基金への掛け金が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	31,073千円	退職給付引当金	31,073千円	勤務費用	15,366千円	退職給付費用	15,366千円
退職給付債務	11,857千円																		
退職給付引当金	11,857千円																		
差引	- 千円																		
勤務費用	11,339千円																		
退職給付費用	11,339千円																		
退職給付債務	31,073千円																		
退職給付引当金	31,073千円																		
勤務費用	15,366千円																		
退職給付費用	15,366千円																		

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 当社関係会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)(注2)	普通株式 28,000株
付与日	平成20年6月30日
権利確定条件(注3)	-
対象勤務期間(注4)	-
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成21年10月1日付で行った株式の分割(1:2)により、「株式の種類別のストックオプションの数」の調整を行っております。

(注3) 権利確定条件は付されていません。

(注4) 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	28,000
権利確定	-
権利行使	8,000
失効	-
未行使残	20,000

(注) 平成21年10月1日付で行った株式の分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	1,551
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 平成21年10月1日付で行った株式の分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与時において非上場であり、合理的な見積もりは困難であるため、記載していません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 当社関係会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)(注2)	普通株式 28,000株
付与日	平成20年 6月30日
権利確定条件(注3)	-
対象勤務期間(注4)	-
権利行使期間	自平成20年 7月 1日 至平成28年 6月30日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成21年10月1日付で行った株式の分割(1:2)により、「株式の種類別のストックオプションの数」の調整を行っております。

(注3) 権利確定条件は付されていません。

(注4) 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	20,000

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与時において非上場であり、合理的な見積もりは困難であるため、記載していません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,593千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,477千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37,039千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">62,795千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,539千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,387千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,822千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,151千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">83,915千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	14,878千円	賞与引当金	14,593千円	未払賞与	4,312千円	その他	6,693千円	繰延税金資産(流動)小計	40,477千円	評価性引当額	3,438千円	繰延税金資産(流動)合計	37,039千円	繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	繰延税金資産(流動)の純額	37,039千円	ソフトウエア	62,795千円	子会社株式評価損	19,539千円	減価償却費	17,387千円	税務上の繰越欠損金	8,822千円	退職給付引当金	4,609千円	繰延税金資産(固定)小計	113,151千円	評価性引当額	28,361千円	繰延税金資産(固定)合計	84,790千円	繰延税金負債(固定)との相殺	875千円	繰延税金資産(固定)の純額	83,915千円	その他有価証券評価差額金	875千円	繰延税金負債(固定)合計	875千円	繰延税金資産(固定)との相殺	875千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,355千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,287千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,708千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,550千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25,018千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">69,376千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13,913千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,654千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,951千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,912千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,550千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,362千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">90,362千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>子会社清算にともなう影響</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.5</td></tr> </table>	賞与引当金	18,355千円	税務上の繰越欠損金	7,287千円	未払事業税	3,708千円	その他	6,200千円	繰延税金資産(流動)小計	35,550千円	評価性引当額	10,423千円	繰延税金資産(流動)合計	25,127千円	繰延税金負債(流動)との相殺	108千円	繰延税金資産(流動)の純額	25,018千円	ソフトウエア	69,376千円	子会社株式評価損	13,913千円	退職給付引当金	12,654千円	減価償却費	6,951千円	その他	2,018千円	繰延税金資産(固定)小計	104,912千円	評価性引当額	14,550千円	繰延税金資産(固定)合計	90,362千円	繰延税金負債(固定)との相殺	-千円	繰延税金資産(固定)の純額	90,362千円	未収事業税	108千円	繰延税金負債(流動)合計	108千円	繰延税金資産(流動)との相殺	108千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	住民税均等割	1.0	負ののれん発生益	9.9	子会社清算にともなう影響	5.3	評価性引当額の減少	5.7	その他	0.6	税効果適用後の法人税等の負担率	34.5
未払事業税	14,878千円																																																																																																														
賞与引当金	14,593千円																																																																																																														
未払賞与	4,312千円																																																																																																														
その他	6,693千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	40,477千円																																																																																																														
評価性引当額	3,438千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	37,039千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	37,039千円																																																																																																														
ソフトウエア	62,795千円																																																																																																														
子会社株式評価損	19,539千円																																																																																																														
減価償却費	17,387千円																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	8,822千円																																																																																																														
退職給付引当金	4,609千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	113,151千円																																																																																																														
評価性引当額	28,361千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	84,790千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	875千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	83,915千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	875千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	875千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	875千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																														
賞与引当金	18,355千円																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	7,287千円																																																																																																														
未払事業税	3,708千円																																																																																																														
その他	6,200千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	35,550千円																																																																																																														
評価性引当額	10,423千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	25,127千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	108千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	25,018千円																																																																																																														
ソフトウエア	69,376千円																																																																																																														
子会社株式評価損	13,913千円																																																																																																														
退職給付引当金	12,654千円																																																																																																														
減価償却費	6,951千円																																																																																																														
その他	2,018千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	104,912千円																																																																																																														
評価性引当額	14,550千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	90,362千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	-千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	90,362千円																																																																																																														
未収事業税	108千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	108千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	108千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																														
住民税均等割	1.0																																																																																																														
負ののれん発生益	9.9																																																																																																														
子会社清算にともなう影響	5.3																																																																																																														
評価性引当額の減少	5.7																																																																																																														
その他	0.6																																																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	34.5																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

当社が、平成22年10月1日付にて成和産業株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、COSMOSYSTEMS株式会社の全株式を、同日取得いたしました。これにともない、COSMOSYSTEMS株式会社は、当社の連結子会社となっております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 COSMOSYSTEMS株式会社

事業の内容 コンピュータ及びソフトウェアの販売ならびに総販売元事業の受託

(2) 企業結合を行った主な理由

保険薬局向けシステム分野における業務の効率化を図るとともに、市場のニーズをいち早く開発にフィードバックし競争力を高めるため

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 COSMOSYSTEMS株式会社

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	84,606千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,889千円
取得原価		89,494千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

29,648千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ることにより発生しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	272,402千円
固定資産	21,006千円
資産合計	293,407千円
流動負債	154,200千円
固定負債	20,065千円
負債合計	174,265千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	296,616千円
経常利益	60,042千円
当期純利益	33,838千円

(概算金額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および連結子会社の主な事業は、医療関連の情報サービス、情報システムの開発および販売(以下、「医療関連情報事業」という。)であり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「医療関連情報事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、当社の主力事業である「医療関連情報事業」と「その他」に区分され、「医療関連情報事業」を報告セグメントとしております。

「医療関連情報事業」は、当社で制作している医療関連データベースを利用したソフトウェアを開発し、このソフトウェアを利用したサービスを保険者及び製薬会社に提供する医療関連情報サービスと、ソフトウェアを製品として保険薬局及び病院に販売する医療関連情報システムで構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連 情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,899,560	20,706	1,920,266	-	1,920,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,899,560	20,706	1,920,266	-	1,920,266
セグメント利益	620,008	1,056	618,952	317,795	301,157
セグメント資産	1,173,462	10,547	1,184,008	558,637	1,742,646
その他の項目					
減価償却費	152,806	-	152,806	10,903	163,709
有形固定資産					
および					
無形固定資産	130,602	-	130,602	2,176	132,778
の増加額					

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連 情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,185,111	19,814	2,204,925	-	2,204,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,185,111	19,814	2,204,925	-	2,204,925
セグメント利益	479,351	735	480,086	370,054	110,032
セグメント資産	1,081,956	7,580	1,089,536	561,124	1,650,659
その他の項目					
減価償却費	95,466	-	95,466	10,113	105,579
持分法適用会社への投資額	17,186	-	17,186	-	17,186
有形固定資産および無形固定資産の増加額	140,304	-	140,304	26,978	167,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムのリプレイス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	317,795	370,054
合計	317,795	370,054

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	558,637	561,124
合計	558,637	561,124

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

減価償却費 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	10,903	10,113
合計	10,903	10,113

有形固定資産および無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	2,176	26,978
合計	2,176	26,978

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,028,840	医療関連情報事業
(株)NTTデータ・アイ	416,866	医療関連情報事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医療関連情報事業			
減損損失	3,753	-	-	3,753

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医療関連情報事業			
当期償却額	1,534	-	-	1,534
当期末残高	4,696	-	-	4,696

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「医療関連情報事業」セグメントにおいて、COSMOSYSTEMS株式会社の全株式を取得いたしました。

なお、当該事象等による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては29,679千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	324.00円	1株当たり純資産額	320.26円
1株当たり当期純利益金額	46.52円	1株当たり当期純利益金額	21.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,144	77,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,144	77,821
期中平均株式数(千株)	3,550	3,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	16	7
(うち新株予約権)	(16)	(7)



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>子会社の解散および業務移管</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社医療情報研究所の解散および同社にて行っている業務を当社へ移管することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>当該子会社は、当社が使用する医療関連データベースの開発業務を主な業務として企業活動を行って参りました。今後大きな発展が期待される保健事業支援サービスを支えるコアコンピタンスとしての医療関連データベースの品質の更なる向上と迅速な対応を行うため、当社内に業務を移管する作業を進めてまいりました。この度、業務移管の作業が完了したため、同社を解散することといたしました。</p> <p>2. 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <p>名 称：株式会社医療情報研究所 事業内容：医療情報の収集、処理ならびに提供、販売に関する事業</p> <p>持分比率：100%</p> <p>3. 解散の時期</p> <p>平成22年6月25日 解散決議 平成22年9月下旬 清算終了(予定)</p> <p>4. 子会社等の状況、負債総額 (平成22年3月31日現在)</p> <p>資 本 金：20百万円 負債総額：9百万円</p> <p>5. 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>解散及び清算に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>6. 当該解散が営業活動へ及ぼす重要な影響</p> <p>売上が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	100,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,437	6,437	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,108	22,839	3.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,417	10,980	2.5	平成25年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,767	74,562	3.0	平成27年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	111,729	214,818	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,437	4,544	-	-
リース債務	23,514	24,210	21,654	5,185

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	410,491	369,642	535,104	889,688
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )(千円)	41,733	80,920	8,949	251,096
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	21,070	51,135	1,187	148,839
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	5.92	14.38	0.33	42.37

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	203,138	74,058
売掛金	819,313	2 693,420
仕掛品	108,256	14,314
原材料及び貯蔵品	6,607	7,698
前払費用	21,619	26,035
繰延税金資産	35,557	18,534
その他	829	6,525
貸倒引当金	4,916	4,161
流動資産合計	1,190,401	836,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 98,021	1 129,114
減価償却累計額	52,969	56,239
建物(純額)	45,053	72,875
構築物	1,200	1,200
減価償却累計額	1,100	1,119
構築物(純額)	101	81
船舶	5,957	5,957
減価償却累計額	5,279	5,693
船舶(純額)	678	264
車両運搬具	8,578	9,078
減価償却累計額	5,764	7,312
車両運搬具(純額)	2,814	1,766
工具、器具及び備品	151,994	190,351
減価償却累計額	59,921	88,987
工具、器具及び備品(純額)	92,073	101,364
土地	-	6,360
有形固定資産合計	140,718	182,709
無形固定資産		
ソフトウェア	152,079	165,873
ソフトウェア仮勘定	722	-
その他	404	404
無形固定資産合計	153,205	166,277
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,692	1 12,792
関係会社株式	22,544	135,010
出資金	34,681	34,631
関係会社長期貸付金	6,150	-
長期前払費用	6,487	10,278
長期預け金	63,884	70,881
繰延税金資産	83,915	82,655
その他	7,096	14,590
投資その他の資産合計	240,450	360,835
固定資産合計	534,373	709,821
資産合計	1,724,775	1,546,244

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,155	45,189
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,437	1 6,437
リース債務	17,108	22,839
未払金	32,625	39,037
未払費用	65,738	59,036
未払法人税等	183,775	25,005
未払消費税等	33,078	22,050
前受金	1,513	2,741
預り金	6,263	4,175
賞与引当金	34,982	32,079
その他	-	312
流動負債合計	484,675	358,899
固定負債		
長期借入金	1 17,417	1 10,980
リース債務	70,767	74,562
退職給付引当金	11,857	12,843
固定負債合計	100,041	98,386
負債合計	584,716	457,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金		
資本準備金	154,200	154,200
資本剰余金合計	154,200	154,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	-	-
繰越利益剰余金	530,347	533,148
利益剰余金合計	530,347	533,148
自己株式	-	52,485
株主資本合計	1,138,747	1,089,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,312	103
評価・換算差額等合計	1,312	103
純資産合計	1,140,059	1,088,959
負債純資産合計	1,724,775	1,546,244

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,907,103	1,995,153
商品売上高	5,577	3,167
売上高合計	1,912,681	1,998,320
売上原価		
当期製品製造原価	889,778	1,161,475
合計	889,778	1,161,475
製品売上原価	889,778	1,161,475
当期商品仕入高	5,399	3,456
合計	5,399	3,456
商品売上原価	5,399	3,456
売上原価合計	895,177	1,164,931
売上総利益	1,017,504	833,389
販売費及び一般管理費	2, 3 724,533	2, 3 733,194
営業利益	292,971	100,196
営業外収益		
受取利息	1 219	53
受取配当金	308	312
業務受託手数料	1 780	1 1,380
助成金収入	-	2,386
雑収入	245	468
その他	-	102
営業外収益合計	1,553	4,700
営業外費用		
支払利息	1,288	3,308
為替差損	63	-
その他	-	955
営業外費用合計	1,351	4,263
経常利益	293,173	100,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	755
関係会社清算益	-	8,732
特別利益合計	-	9,487
特別損失		
固定資産除却損	4 20,520	4 46
減損損失	-	5 3,753
投資有価証券評価損	-	610
特別損失合計	20,520	4,410
税引前当期純利益	272,654	105,711
法人税、住民税及び事業税	179,738	21,503
法人税等調整額	68,567	19,158
法人税等合計	111,171	40,661
当期純利益	161,482	65,050

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	43,334	3.7	58,605	4.5
労務費		413,028	35.0	426,039	32.6
外注費		379,989	32.2	365,096	27.9
経費		342,666	29.1	458,629	35.1
当期総製造費用		1,179,017	100.0	1,308,368	100.0
期首仕掛品たな卸高		67,996		108,256	
合計		1,247,013		1,416,624	
期末仕掛品たな卸高	3	108,256		14,314	
他勘定振替高		248,980		240,834	
当期製品製造原価		889,778		1,161,475	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。	1 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 荷造発送費 78,431千円 ソフトウェア償却費 132,917千円 業務委託費 29,776千円 消耗品費 25,677千円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 荷造発送費 174,864千円 ソフトウェア償却費 60,448千円 業務委託費 42,593千円 消耗品費 56,524千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 171,906千円 ソフトウェア 36,310千円 ソフトウェア仮勘定 722千円 販売促進費 40,041千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 114,672千円 ソフトウェア 76,212千円 販売促進費 49,951千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	451,800	454,200
当期変動額		
新株の発行	2,400	-
当期変動額合計	2,400	-
当期末残高	454,200	454,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	151,800	154,200
当期変動額		
新株の発行	2,400	-
当期変動額合計	2,400	-
当期末残高	154,200	154,200
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	151,800	154,200
当期変動額		
新株の発行	2,400	-
当期変動額合計	2,400	-
当期末残高	154,200	154,200
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	4,050	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	4,050	-
当期変動額合計	4,050	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	364,814	530,347
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	4,050	-
剰余金の配当	-	62,249
当期純利益	161,482	65,050
当期変動額合計	165,532	2,801
当期末残高	530,347	533,148
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	368,864	530,347
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	62,249
当期純利益	161,482	65,050
当期変動額合計	161,482	2,801
当期末残高	530,347	533,148

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	52,485
当期変動額合計	-	52,485
当期末残高	-	52,485
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	972,464	1,138,747
当期変動額		
新株の発行	4,800	-
剰余金の配当	-	62,249
当期純利益	161,482	65,050
自己株式の取得	-	52,485
当期変動額合計	166,282	49,684
当期末残高	1,138,747	1,089,062
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	371	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	1,415
当期変動額合計	941	1,415
当期末残高	1,312	103
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	371	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	1,415
当期変動額合計	941	1,415
当期末残高	1,312	103
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	972,836	1,140,059
当期変動額		
新株の発行	4,800	-
剰余金の配当	-	62,249
当期純利益	161,482	65,050
自己株式の取得	-	52,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	1,415
当期変動額合計	167,223	51,100
当期末残高	1,140,059	1,088,959



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、取得原価10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～46年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5．収益および費用の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度より着手したソフトウェア契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>受注制作ソフトウェアの売上高および売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)																										
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,108千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,592千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,853千円</td> </tr> </table> <p>また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金 405,410千円に対して、上記担保資産のうち、建物を担保に供しております。</p>	建物	37,108千円	投資有価証券	14,484千円	計	51,592千円	1年内返済予定の長期借入金	6,437千円	長期借入金	17,417千円	計	23,853千円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,172千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,544千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,716千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,417千円</td> </tr> </table> <p>また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金 264,278千円に対して、上記担保資産のうち、建物を担保に供しております。</p>	建物	35,172千円	投資有価証券	10,544千円	計	45,716千円	短期借入金	50,000千円	1年内返済予定の長期借入金	6,437千円	長期借入金	10,980千円	計	67,417千円
建物	37,108千円																										
投資有価証券	14,484千円																										
計	51,592千円																										
1年内返済予定の長期借入金	6,437千円																										
長期借入金	17,417千円																										
計	23,853千円																										
建物	35,172千円																										
投資有価証券	10,544千円																										
計	45,716千円																										
短期借入金	50,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	6,437千円																										
長期借入金	10,980千円																										
計	67,417千円																										
<p>2</p>	<p>2 関係会社に対する債権 売掛金 54,036千円</p>																										

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>主要な項目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,700千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">92,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,116千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,874千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">171,906千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">43,359千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">36,841千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">37,702千円</td></tr> <tr><td>保守管理費</td><td style="text-align: right;">55,781千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,947千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、171,906千円であります。なお、当期製品費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">20,484千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,520千円</td></tr> </table> <p>5</p>	関係会社からの受取利息	178千円	関係会社からの業務受託手数料	780千円	役員報酬	83,700千円	給与手当	92,738千円	賞与引当金繰入額	10,116千円	退職給付費用	2,874千円	研究開発費	171,906千円	販売促進費	43,359千円	旅費交通費	36,841千円	賃借料	37,702千円	保守管理費	55,781千円	減価償却費	11,947千円	工具器具及び備品	36千円	ソフトウェア	20,484千円	計	20,520千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,380千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p>主要な項目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">138,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,447千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,777千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">115,394千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">61,240千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">51,406千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">42,234千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,711千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,695千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、115,394千円であります。なお、当期製品費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島市西区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（3,753千円）を特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア3,753千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p>	関係会社からの業務受託手数料	1,380千円	役員報酬	79,950千円	給与手当	138,313千円	賞与引当金繰入額	9,447千円	退職給付費用	3,777千円	研究開発費	115,394千円	支払報酬	61,240千円	販売促進費	51,406千円	旅費交通費	42,234千円	賃借料	36,711千円	減価償却費	12,695千円	工具器具及び備品	46千円	計	46千円	場所	用途	種類	広島市西区	遊休資産	ソフトウェア
関係会社からの受取利息	178千円																																																														
関係会社からの業務受託手数料	780千円																																																														
役員報酬	83,700千円																																																														
給与手当	92,738千円																																																														
賞与引当金繰入額	10,116千円																																																														
退職給付費用	2,874千円																																																														
研究開発費	171,906千円																																																														
販売促進費	43,359千円																																																														
旅費交通費	36,841千円																																																														
賃借料	37,702千円																																																														
保守管理費	55,781千円																																																														
減価償却費	11,947千円																																																														
工具器具及び備品	36千円																																																														
ソフトウェア	20,484千円																																																														
計	20,520千円																																																														
関係会社からの業務受託手数料	1,380千円																																																														
役員報酬	79,950千円																																																														
給与手当	138,313千円																																																														
賞与引当金繰入額	9,447千円																																																														
退職給付費用	3,777千円																																																														
研究開発費	115,394千円																																																														
支払報酬	61,240千円																																																														
販売促進費	51,406千円																																																														
旅費交通費	42,234千円																																																														
賃借料	36,711千円																																																														
減価償却費	12,695千円																																																														
工具器具及び備品	46千円																																																														
計	46千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
広島市西区	遊休資産	ソフトウェア																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	78,778	-	78,778
合計	-	78,778	-	78,778

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得  
78,700株等であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 医療関連情報サービスにおける設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 医療関連情報サービスにおける設備(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,759	2,381	1,378	合計	3,759	2,381	1,378	1年内	752千円	1年超	627千円	合計	1,378千円	支払リース料	752千円	減価償却費相当額	752千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 医療関連情報サービスにおける設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 医療関連情報サービスにおける設備(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左  同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,759	3,133	627	合計	3,759	3,133	627	1年内	627千円	1年超	-千円	合計	627千円	支払リース料	752千円	減価償却費相当額	752千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
ソフトウェア	3,759	2,381	1,378																																										
合計	3,759	2,381	1,378																																										
1年内	752千円																																												
1年超	627千円																																												
合計	1,378千円																																												
支払リース料	752千円																																												
減価償却費相当額	752千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
ソフトウェア	3,759	3,133	627																																										
合計	3,759	3,133	627																																										
1年内	627千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	627千円																																												
支払リース料	752千円																																												
減価償却費相当額	752千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 22,544千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 115,010千円、関連会社株式 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,824千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,993千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,312千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">38,995千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">35,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">35,557千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">62,795千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,539千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,387千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">104,329千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">84,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">83,915千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	14,824千円	賞与引当金	13,993千円	未払賞与	4,312千円	貸倒引当金	1,966千円	その他	3,899千円	繰延税金資産(流動)小計	38,995千円	評価性引当額	3,438千円	繰延税金資産(流動)合計	35,557千円	繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	繰延税金資産(流動)の純額	35,557千円	ソフトウェア	62,795千円	子会社株式評価損	19,539千円	減価償却費償却限度超過額	17,387千円	退職給付引当金	4,609千円	繰延税金資産(固定)小計	104,329千円	評価性引当額	19,539千円	繰延税金資産(固定)合計	84,790千円	繰延税金負債(固定)との相殺	875千円	繰延税金資産(固定)の純額	83,915千円	その他有価証券評価差額金	875千円	繰延税金負債(固定)合計	875千円	繰延税金資産(固定)との相殺	875千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,708千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,832千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">21,670千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">18,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">18,534千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">69,376千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13,913千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">96,812千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">82,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">82,655千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	3,708千円	賞与引当金	12,832千円	貸倒引当金	1,664千円	その他	3,466千円	繰延税金資産(流動)小計	21,670千円	評価性引当額	3,135千円	繰延税金資産(流動)合計	18,534千円	繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	繰延税金資産(流動)の純額	18,534千円	ソフトウェア	69,376千円	子会社株式評価損	13,913千円	減価償却費償却限度超過額	6,950千円	退職給付引当金	5,052千円	その他	1,520千円	繰延税金資産(固定)小計	96,812千円	評価性引当額	14,158千円	繰延税金資産(固定)合計	82,655千円	繰延税金負債(固定)との相殺	-千円	繰延税金資産(固定)の純額	82,655千円
未払事業税	14,824千円																																																																																				
賞与引当金	13,993千円																																																																																				
未払賞与	4,312千円																																																																																				
貸倒引当金	1,966千円																																																																																				
その他	3,899千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	38,995千円																																																																																				
評価性引当額	3,438千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	35,557千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	35,557千円																																																																																				
ソフトウェア	62,795千円																																																																																				
子会社株式評価損	19,539千円																																																																																				
減価償却費償却限度超過額	17,387千円																																																																																				
退職給付引当金	4,609千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	104,329千円																																																																																				
評価性引当額	19,539千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	84,790千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	875千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	83,915千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	875千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	875千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	875千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																				
未払事業税	3,708千円																																																																																				
賞与引当金	12,832千円																																																																																				
貸倒引当金	1,664千円																																																																																				
その他	3,466千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	21,670千円																																																																																				
評価性引当額	3,135千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	18,534千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	18,534千円																																																																																				
ソフトウェア	69,376千円																																																																																				
子会社株式評価損	13,913千円																																																																																				
減価償却費償却限度超過額	6,950千円																																																																																				
退職給付引当金	5,052千円																																																																																				
その他	1,520千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	96,812千円																																																																																				
評価性引当額	14,158千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	82,655千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	-千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	82,655千円																																																																																				



(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成22年10月1日付にて成和産業株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、COSMOS SYSTEMS株式会社の全株式を、同日取得いたしました。これにともない、COSMOS SYSTEMS株式会社は、当社の連結子会社となっております。

その内容は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	320.51円	1株当たり純資産額	313.07円
1株当たり当期純利益金額	45.49円	1株当たり当期純利益金額	18.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	161,482	65,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,482	65,050
期中平均株式数(千株)	3,550	3,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	16	7
(うち新株予約権)	(16)	(7)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>子会社の解散および業務移管</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社医療情報研究所の解散および同社にて行っている業務を当社へ移管することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>当該子会社は、当社が使用する医療関連データベースの開発業務を主な業務として企業活動を行って参りました。今後大きな発展が期待される保健事業支援サービスを支えるコアコンピタンスとしての医療関連データベースの品質の更なる向上と迅速な対応を行うため、当社内に業務を移管する作業を進めてまいりました。この度、業務移管の作業が完了したため、同社を解散することといたしました。</p> <p>2. 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <p>名 称：株式会社医療情報研究所</p> <p>事業内容：医療情報の収集、処理ならびに提供、販売に関する事業</p> <p>持分比率：100%</p> <p>3. 解散の時期</p> <p>平成22年6月25日 解散決議</p> <p>平成22年9月下旬 清算終了(予定)</p> <p>4. 子会社等の状況、負債総額 (平成22年3月31日現在)</p> <p>資本金：20百万円</p> <p>負債総額：9百万円</p> <p>5. 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>解散及び清算に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>6. 当該解散が営業活動へ及ぼす重要な影響</p> <p>売上が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	アルフレッサホールディングス(株)	3,352	10,709
		(株)広島銀行	3,000	1,083
		(株)広島ソフトウェアセンター	20	1,000
		小計	6,372	12,792
計		6,372	12,792	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	98,021	31,092	-	129,114	56,239	3,270	72,875
構築物	1,200	-	-	1,200	1,119	19	81
船舶	5,957	-	-	5,957	5,693	414	264
車両運搬具	8,578	500	-	9,078	7,312	1,549	1,766
工具、器具及び備品	151,994	41,116	2,760	190,351	88,987	31,780	101,364
土地	-	6,360	-	6,360	-	-	6,360
有形固定資産計	265,750	79,069	2,760	342,059	159,350	37,032	182,709
無形固定資産							
ソフトウェア	364,668	85,172	3,753 (3,753)	446,087	280,214	67,625	165,873
ソフトウェア仮勘定	722	76,212	76,934	-	-	-	-
その他	404	-	-	404	-	-	404
無形固定資産計	365,795	161,383	80,687 (3,753)	446,491	280,214	67,625	166,277
長期前払費用	6,487	14,442	10,651	10,278	-	-	10,278
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減の主な理由は次のとおりであります。

1) 建物の増加

事務所拡張に伴う取得および工事費用 31,092千円

2) 工具、器具及び備品の増加

医療関連情報サービス用サーバ(リースによる取得) 18,671千円

3) ソフトウェアの増加

医療関連情報サービス用社内ソフトウェア 38,705千円

保険薬局向けシステムの機能強化 26,932千円

医療関連情報サービス用サーバに係るソフトウェア(リースによる取得) 7,029千円

4) ソフトウェア仮勘定の減少

完成に伴うソフトウェア勘定への振替 76,212千円

2. 当期減少額欄の( )内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,916	4,161	-	4,916	4,161
賞与引当金	34,982	32,079	34,982	-	32,079

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,396
預金	
当座預金	58,808
普通預金	13,854
小計	72,662
合計	74,058

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTTデータ・アイ	410,850
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	164,554
COSMOSYSTEMS(株)	42,285
(株)イーメディカル	11,751
近江八幡市	8,468
その他	55,512
合計	693,420

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
819,313	2,097,840	2,223,733	693,420	76.2	131.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
データ変換費用	13,315
その他	999
合計	14,314

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
クライアント実行システムほか	279
小計	279
貯蔵品	
封筒等	5,229
OA関連消耗備品	739
収入印紙その他	1,451
小計	7,419
合計	7,698

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
COSMOSYSTEMS(株)	89,494
(株)イーメディカル	25,515
(株)DPPヘルスパートナーズ	20,000
DATA HORIZON PHILS, INC.	0
合計	135,010

ロ．繰延税金資産

内訳	金額(千円)
ソフトウェア	69,376
減価償却費償却限度超過額	6,950
退職給付引当金	5,052
その他	1,276
合計	82,655

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ユー・エス・イー	10,878
(株)呉電子計算センター	6,922
(株)アドバンステクノロジー	3,914
(株)イーメディカル	2,687
(株)システムアートウェア	2,546
その他	18,242
合計	45,189

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	50,000
(株)山陰合同銀行	50,000
合計	100,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書  
(事業年度 第29期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
平成22年6月28日中国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類  
平成22年6月28日中国財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書  
第30期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)平成22年8月11日中国財務局長に提出  
第30期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)平成22年11月10日中国財務局長に提出  
第30期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)平成23年2月10日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年11月2日中国財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自平成22年12月21日 至平成22年12月31日)平成23年1月14日中国財務局長に提出  
報告期間(自平成23年1月1日 至平成23年1月31日)平成23年2月15日中国財務局長に提出  
報告期間(自平成23年2月1日 至平成23年2月28日)平成23年3月14日中国財務局長に提出  
報告期間(自平成23年3月1日 至平成23年3月31日)平成23年4月14日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社データホライゾン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 更三  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データホライゾンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社データホライゾンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社データホライゾン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和泉 年昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データホライゾンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社データホライゾンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社データホライゾン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 更三  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社データホライゾン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和泉 年昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。